

景況などに関する会員アンケート
調査結果

2024年7月

北陸経済連合会

目次

I. アンケート調査 実施概要	1
II. アンケート調査 結果概要	2
総括	2
III. アンケート調査 結果詳細	
1. 北陸の景気動向（半期毎に調査）	9
2. 会員企業の業績（半期毎に調査）	13
3. 設備投資（毎年上期に調査）	20
4. その他	
[1] 令和6年能登半島地震の影響と事業継続	22
[2] 賃金動向	25
[3] 北陸経済連合会の活動	27

I. アンケート調査 実施概要

○実施概要

北陸地域の景気動向や業況、その他について、会員企業の意見、要望を迅速かつ的確に把握し、各方面への要望活動、北経連の事業に活かすため、アンケート調査を実施した。
[毎年、春と秋の2回、同様の調査を実施しており、今回で51回目]

○調査時期

2024年4月10日～4月26日

○調査対象

北陸経済連合会 会員企業 284社

○回答率

47.9% (送付企業 284社、回答企業数 136社)

○調査企業概要

本社の所在地	回収数	割合
富山県	49	36.0%
石川県	43	31.6%
福井県	15	11.0%
北陸三県以外	29	21.3%
計	136	100.0%

資本金	回収数	割合
1億円未満	44	32.4%
1億円～10億円未満	34	25.0%
10億円以上	58	42.6%
計	136	100.0%

調査結果の取りまとめにおいては、規模別を以下の基準で分類することとする。

【規模別】

中小企業：資本金 1億円未満

中堅企業：資本金 1億円以上 10億円未満

大企業：資本金 10億円以上

	業種	回収数	割合
製造業	食料品製造業	3	2.2%
	繊維工業	0	0.0%
	木材・紙・パルプ製造業	0	0.0%
	出版・印刷・同関連業	6	4.4%
	化学工業	1	0.7%
	鉄鋼業・非鉄金属製造業	4	2.9%
	金属製品製造業	7	5.1%
	機械工業	10	7.4%
	その他製造業	16	11.8%
	小計	47	34.6%
非製造業	卸売業	16	11.8%
	小売業	1	0.7%
	建設業	16	11.8%
	電気・ガス・水道業	2	1.5%
	運輸業	12	8.8%
	農・林・漁業	0	0.0%
	鉱業	0	0.0%
	金融業・保険業	14	10.3%
	不動産	1	0.7%
	サービス業	17	12.5%
その他の非製造業	10	7.4%	
小計	89	65.4%	
計	136	100.0%	

Ⅱ. アンケート調査 結果概要（1）

[総括]

1. 北陸の景気動向

※景気判断 BSI：北陸地域の景気が(「良くなった」「やや良くなった」)-(「悪くなった」「やや悪くなった」) 回答社数構成比

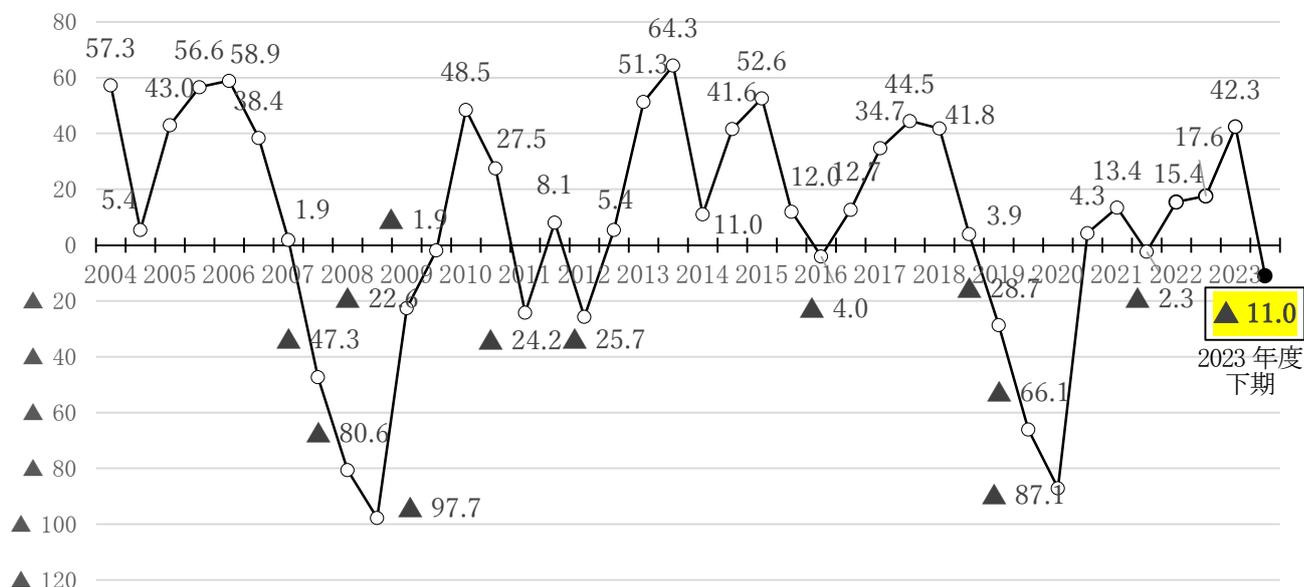
- ・全産業では、2023 年度下期の景気判断 BSI*が▲11.0 となり、2023 年度上期（42.3）から大幅に悪化した。2024 年度上期の見通しは 38.1 となり、大幅な改善を見込む。
- ・製造業では、▲27.7 となり、同じく 35.1 から大幅に減少、変化幅が▲62.8 と大きい。
- ・非製造業でも▲2.3 となり、46.0 から大幅に減少。2024 年度上期の見通しは 46.1 となり、大幅な改善を見込む。（図表 1）

図表 1. 2023 年度下期の景気判断と見通し

		前回調査		今回調査		
		2023 年 4～9 月 (前期)		2023 年 10～3 月 (今期)		2024 年 4～9 月 (見通し)
		景気判断 BSI	景気判断 BSI	変化幅	景気判断 BSI	変化幅
全産業		42.3	▲ 11.0	▲ 53.3	38.1	49.1
業種	製造業	35.1	▲ 27.7	▲ 62.8	25.1	52.8
	非製造業	46.0	▲ 2.3	▲ 48.3	46.1	48.4
規模	大企業	48.9	▲ 13.8	▲ 62.7	44.9	58.7
	中堅企業	37.9	▲ 17.8	▲ 55.7	47.1	64.9
	中小企業	37.8	▲ 2.3	▲ 40.1	25.0	27.3

- ・景気判断 BSI*（▲11.0）は、2021 年度下期から 1 年半、プラス基調（15.4、17.6、42.3）が続いたが、今回、大きくマイナスに転じた。（図表 2）

図表 2. 景気判断 BSI の推移（2004 年度上期～2023 年度下期）

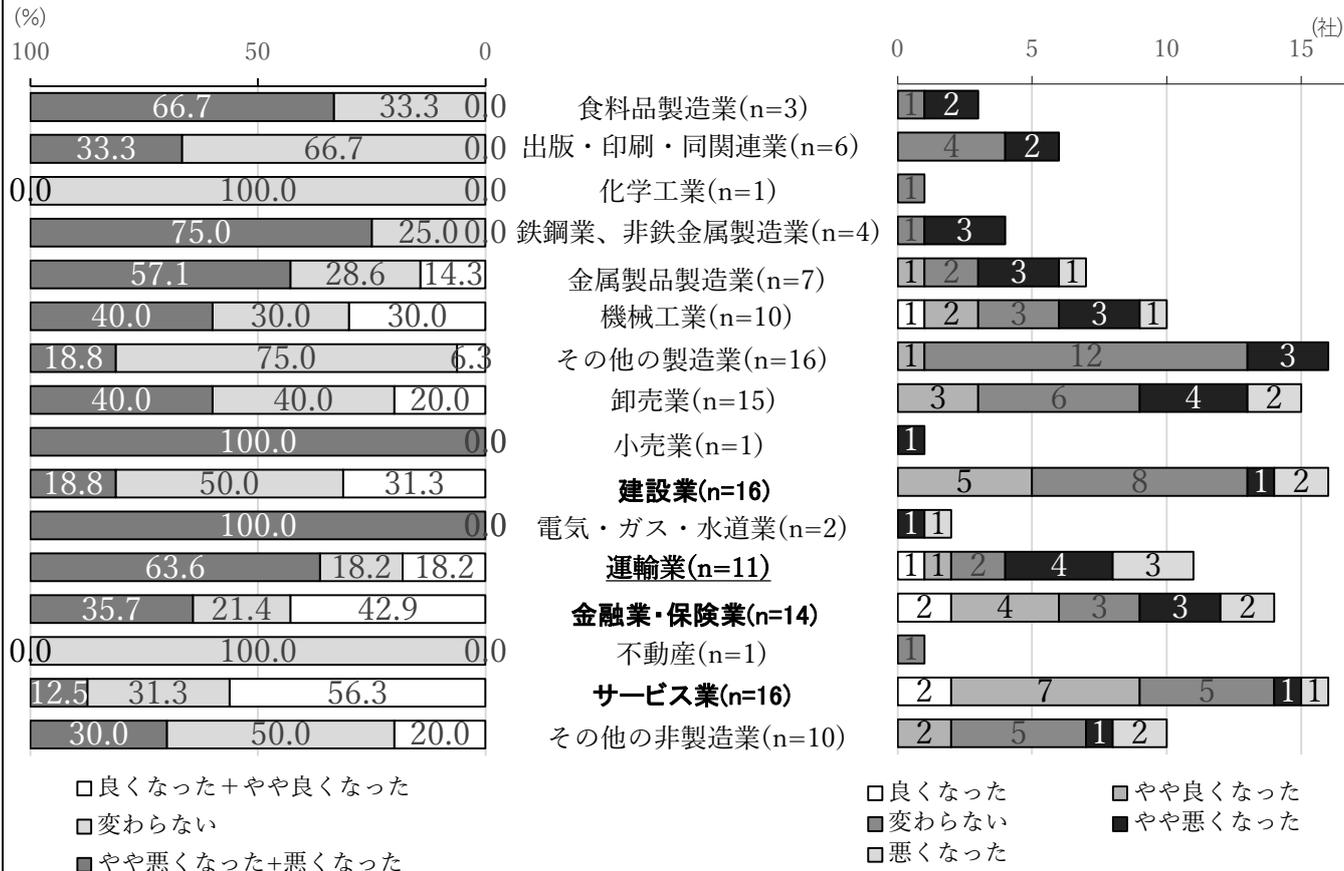


Ⅱ. アンケート調査 結果概要 (2)

[総括]

- ・ 2023 年度下期の景気変化として、「良くなった」「やや良くなった」が多いのは、業種別 (10 社以上) で、サービス業が 56.3% (9 社/16 社)、金融業・保険業が 42.9% (6 社/14 社)、建設業が 31.3% (5 社/16 社) であった。
- ・ 「やや悪くなった」「悪くなった」が多いのは、運輸業 63.6% (7 社/11 社)。(図表 3)

図表 3. 2023 年度下期の景気変化 (業種別)

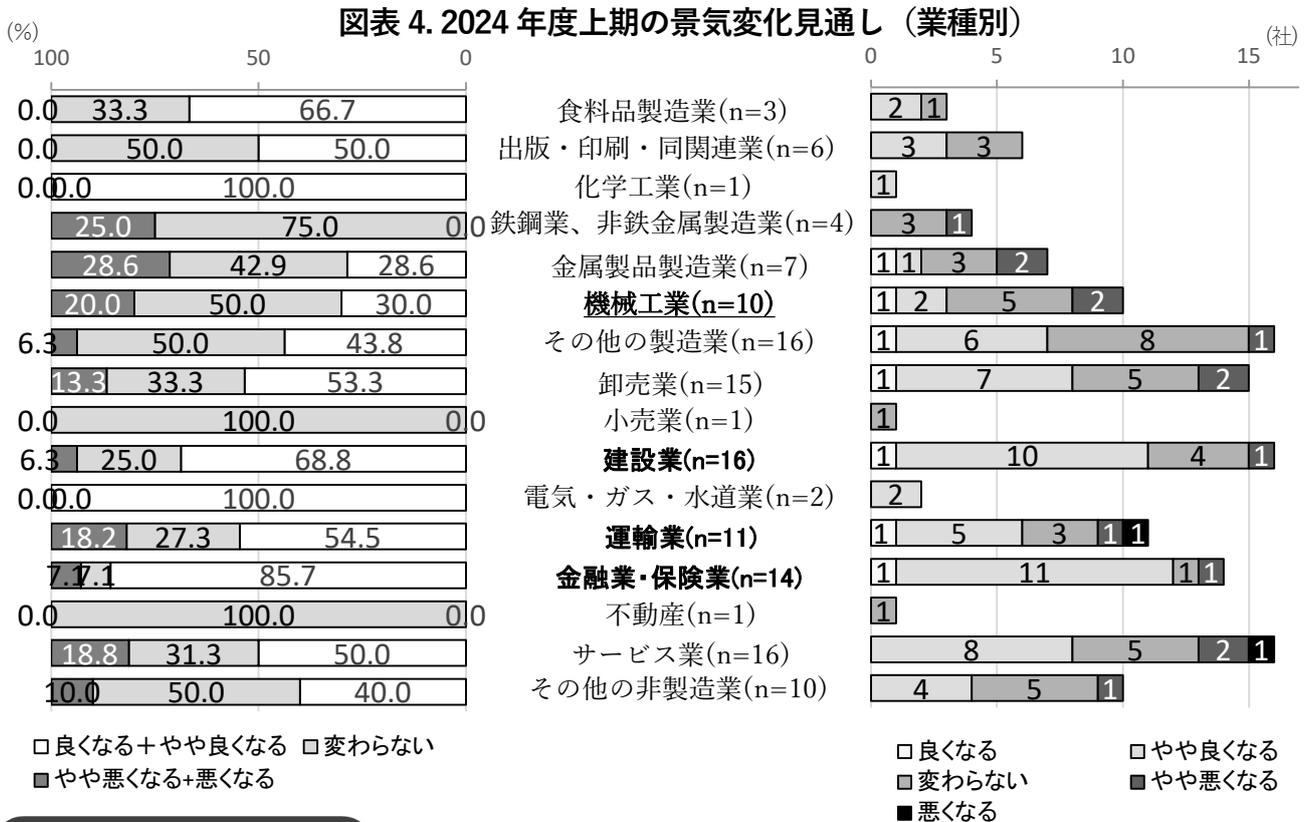


- ・ 2024 年度上期の景気変化の見通しとして、「良くなる」「やや良くなる」が多いのは、業種別 (10 社以上) で、金融業・保険業が 85.7% (12 社/14 社)、建設業が 68.8% (11 社/16 社)、運輸業 54.5% (6 社/11 社) であった。
- ・ 「やや悪くなる」「悪くなる」が多いのは、機械工業 20.0% (2 社/10 社)。(図表 4)

次葉へ

II. アンケート調査 結果概要 (3)

[総括]



2. 会員企業の業績

※業績判断 BSI：各社の業績が前期より（「改善」「やや改善」）—（「悪化」「やや悪化」）回答社数構成比

- ・ 2023 年度下期の業績判断 BSI[※]は 19.8 となり、2023 年度上期より改善。2024 年度上期の見通しも 19.9 で、改善継続を見込む。
- ・ 製造業は▲2.1 であり、23 年度上期 (27.0) から大幅に悪化した。2024 年度上期の見通しは 21.3 となり、大幅な改善を見込む。(図表 5)

図表 5. 2023 年度下期の業績判断と見通し

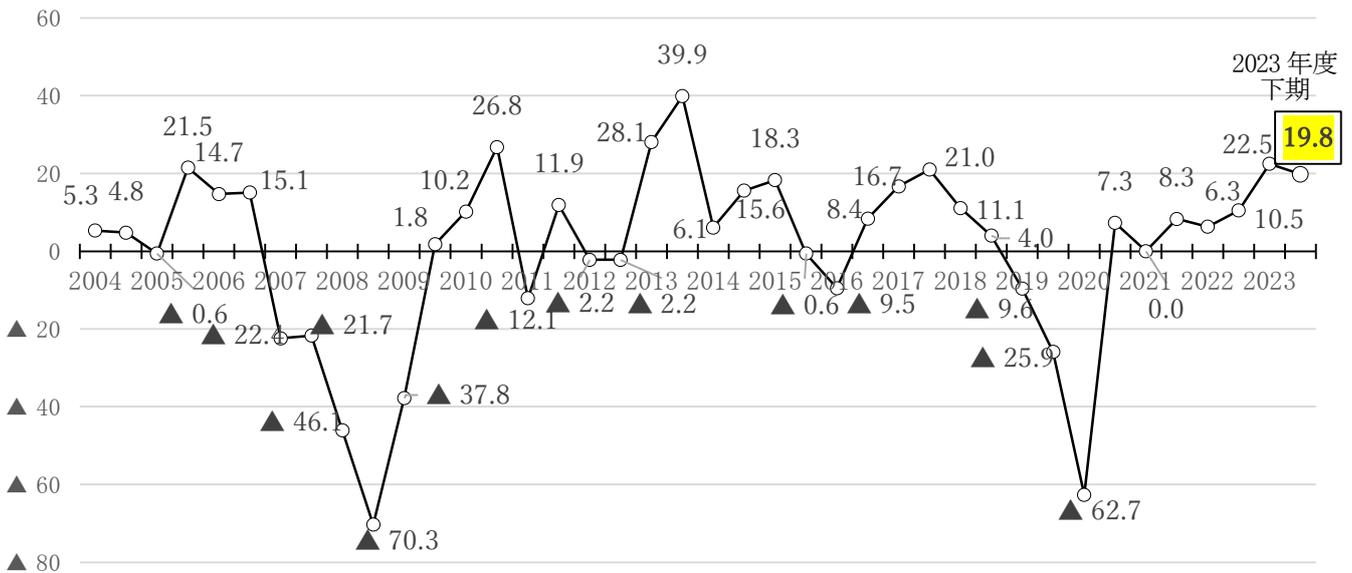
		前回調査		今回調査			
		2023 年 4~9 月 (前期)		2023 年 10~3 月 (今期)		2024 年 4~9 月 (見通し)	
		業績判断 BSI		業績判断 BSI	変化幅	業績判断 BSI	変化幅
全産業		22.5		19.8	▲2.7	19.9	0.1
業種	製造業	27.0		▲2.1	▲29.1	21.3	23.4
	非製造業	20.2		31.4	11.2	19.1	▲12.3
規模	大企業	26.7		18.9	▲7.8	25.9	7.0
	中堅企業	41.4		23.5	▲17.9	14.7	▲8.8
	中小企業	2.7		18.2	15.5	15.9	▲2.3

Ⅱ. アンケート調査 結果概要 (4)

[総括]

- 業績判断 BSI*は 2020 年度上期 (▲62.7) から 3 年半、プラス基調 (7.3、0.0、8.3、6.3、10.5、22.5、19.8) が続いている。(図表 6)

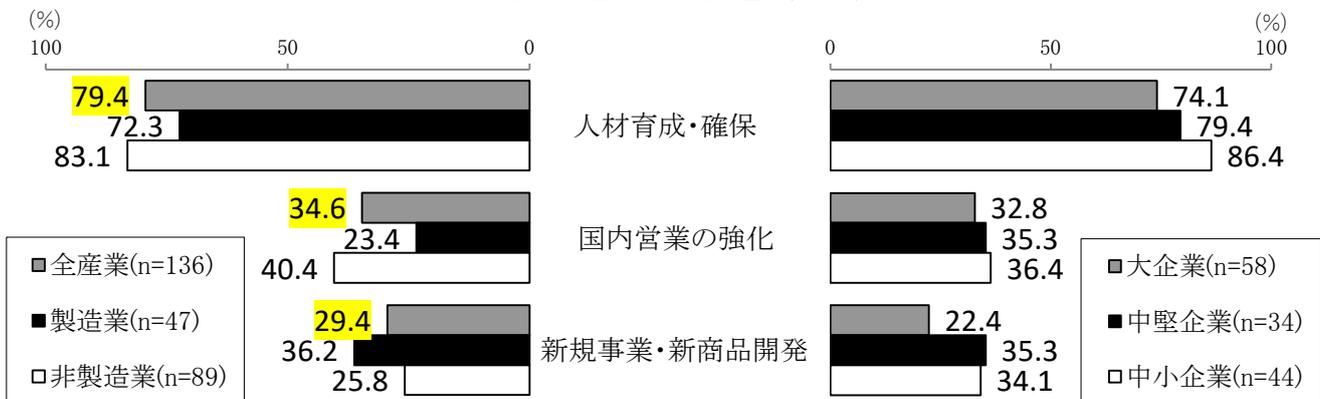
図表 6. 業績判断 BSI の推移 (2004 年度上期～2023 年度下期)



○2023 年度下期の経営上の課題

- 全産業で「人材育成・確保」79.4%が最も多く、業種別 (10 社以上) でみると、運輸業 100% (11 社/11 社)、その他の非製造業 90.0% (9 社/10 社)。
- 「国内営業の強化」が全産業で 34.6%、業種別では金融業・保険業 50.0% (7 社/14 社)、運輸業 45.5% (5 社/11 社)。
- 「新規事業・新商品開発」が全産業で 29.4%、業種別では機械工業が 60.0% (6 社/10 社)、サービス業が 50.0% (8 社/16 社)、その他の非製造業が 50% (5 社/10 社) と続いている。(図表 7、8 参照)

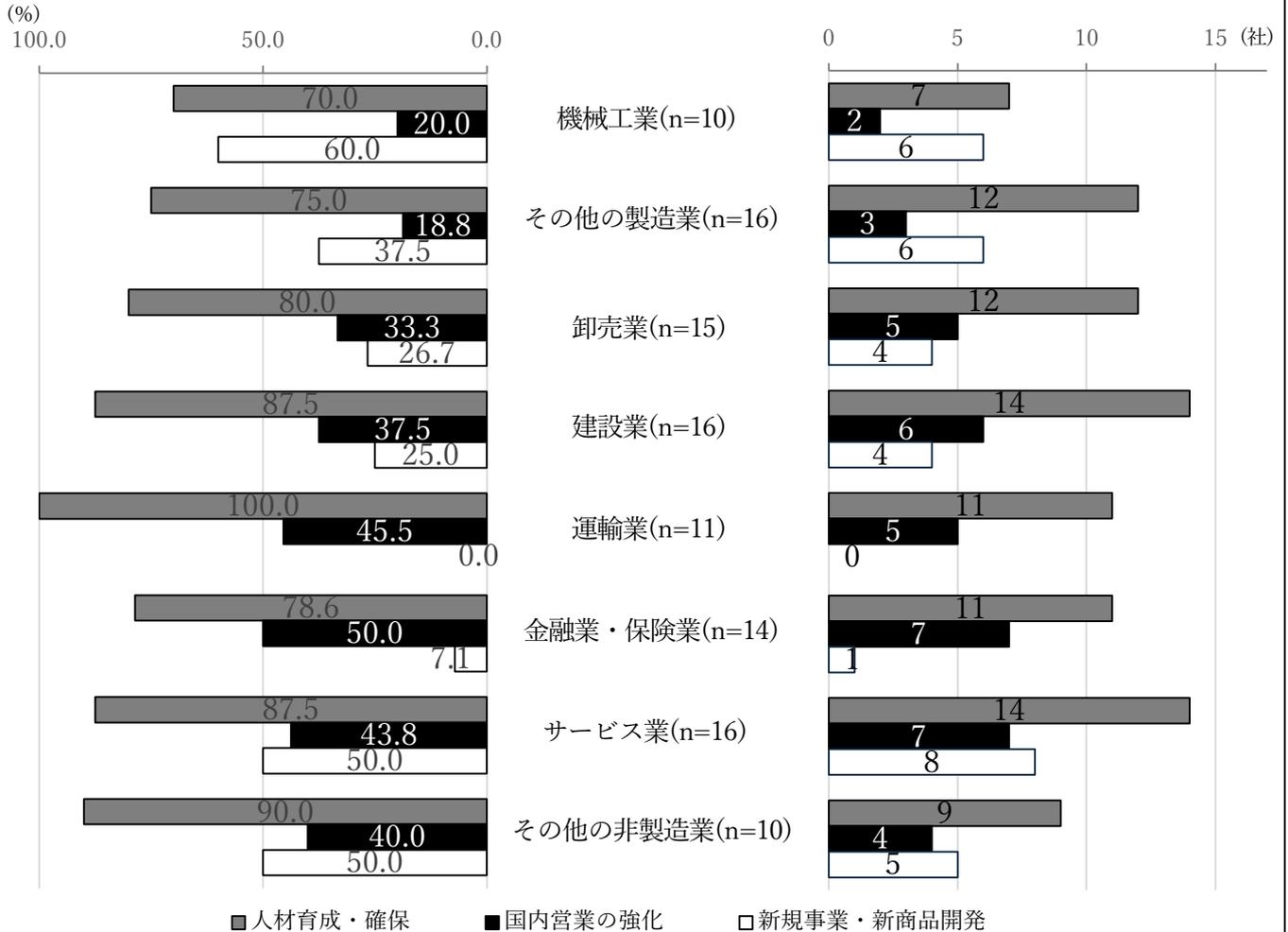
図表 7. 経営上の課題 (上位)



Ⅱ. アンケート調査 結果概要 (5)

[総括]

図表 8. 経営上の課題 (業種別 10 社以上)

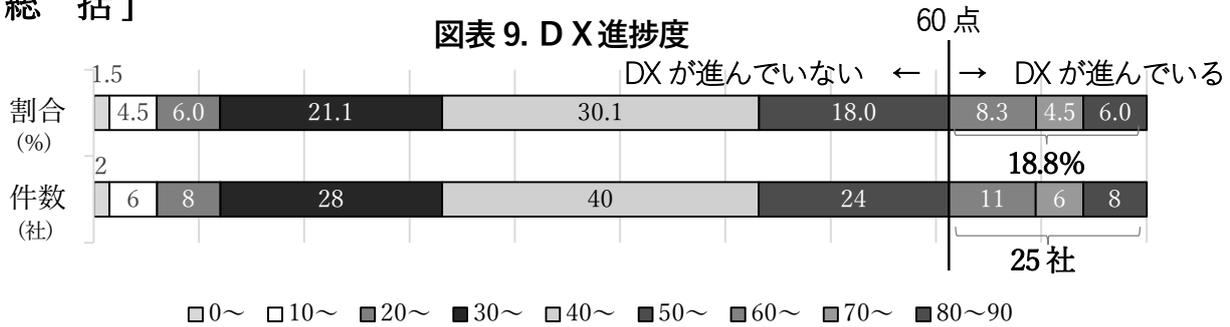


- ・原材料費高騰に伴う影響については、全産業で「大きく受けている」が41.9%（前回調査：2023年度下期44.1%）、「少し受けている」が39.0%（34.2%）。製造業では「大きく受けている」「少し受けている」が97.9%（89.2%）で、非製造業71.9%（73.0%）に比べても高い。
- ・価格転嫁について、「100%出来ている」が10.0%（前回調査13.8%）、「50%程度出来ている」が47.3%（39.1%）であった。「価格転嫁していない」は、製造業が8.7%（3.0%）、非製造業が18.8%（24.1%）。その理由は、全産業で「経費削減（見直しを含む）」が多く、次が「労働生産性の向上」であった。
- ・DXへの取り組みについて、DX進捗レベル高（進捗度60以上、取り組みが進んでいる）の割合は18.8%（25社）、全産業平均は46.8。（図表9）
※今回から一般社団法人情報サービス産業協会のDX進捗度調査を参考に実施。

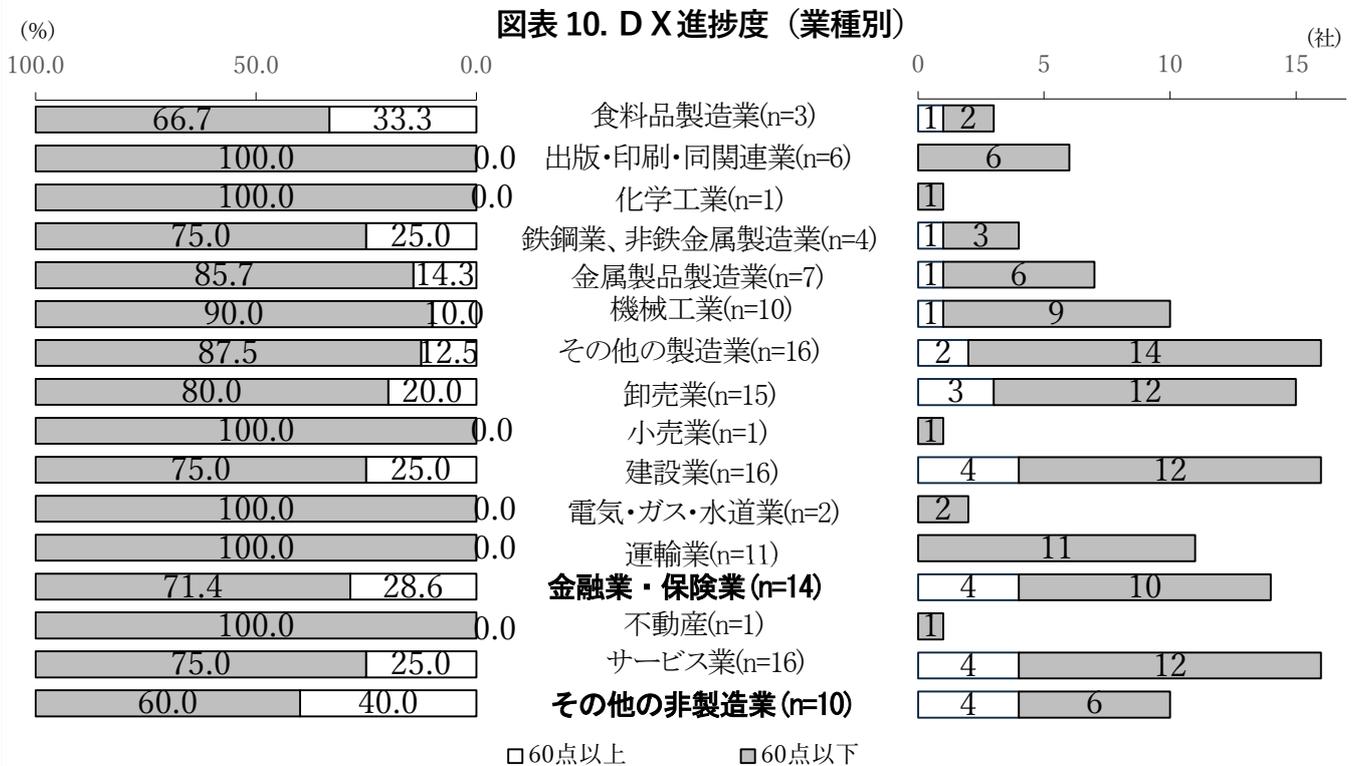
次葉へ

Ⅱ. アンケート調査 結果概要 (6)

[総括]



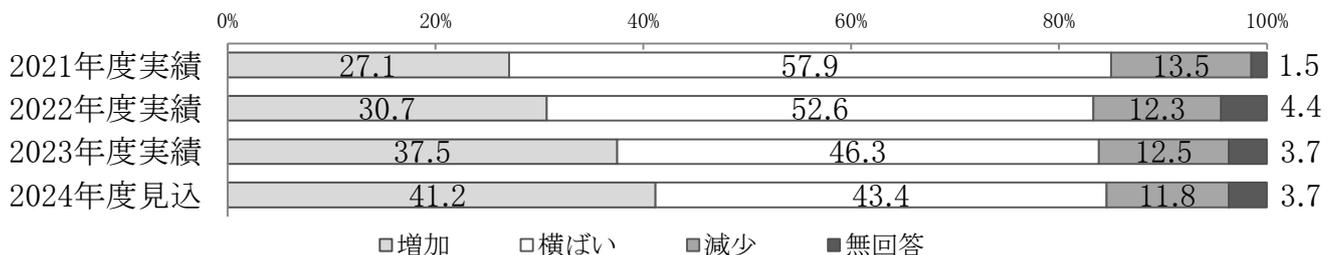
・DXが進んでいる業種 (10社以上) は、その他の非製造業で40.0% (4社/10社)、金融業・保険業で28.6% (4社/14社)であった。(図表10)



3. 設備投資

・2023年度の設備投資が前年度より増加した企業は全産業で37.5%、2024年度の投資見込みが増加するとした企業は41.2%。2021年度以降、増加傾向が見られる。(図表11)

図表 11. 設備投資実績と2024年度見通し



Ⅱ. アンケート調査 結果概要（7）

[総括]

4. その他

[1] 令和6年能登半島地震の影響と事業継続

- ・能登半島地震の影響が「大いにあった」「少しあった」が全産業で63.2%。その中では、「取引先の拠点が被災」が60.5%、「自社の拠点が被災」が47.7%、「自社の従業員が被災」が44.2%、「販売・サービス提供に影響」が43.0%であった。（図表38～41参照）。
- ・導入の必要性を感じた対策は、「BCPの見直し」が60.9%、「備蓄品（水、食料、災害用品）の購入等」が39.1%、「避難訓練の開始・見直し」が33.7%であった。

[2] 賃金動向

- ・2024年度に賃上げを実施した企業は、全産業で89.0%であった。製造業は100%で、非製造業の83.1%より高い。また、2023年度上期調査に比べ、全産業で5.7%上昇、製造業で5.3%上昇、非製造業は5.5%上昇した。規模別では、大企業が86.2%、中堅企業が91.2%、中小企業が90.9%であった。
- ・賃上げの内容は、製造業（95.7%）、非製造業（82.4%）ともに「ベースアップ」が最も多く、ベースアップ率については、製造業（37.8%）「3%以上4%未満」、非製造業（31.1%）「2%以上3%未満」が最多となった。製造業では2.0%以上のベースアップを見込む企業は75.6%、非製造業では75.3%を占めている。
- ・賃上げの理由については、全産業で「人材確保・定着のため」（81.8%）、と「社員のモチベーションアップのため」（73.6%）が上位に来ている。
- ・賃上げを実施していない理由としては、全産業（非製造業のみ）で「現状の賃金が適切であるため」「先行きの見通しが不透明なため」（4社/12社）が最多となった。

[3] 北陸経済連合会の活動

- ・北経連の活動について、「評価している」「ある程度評価している」が全産業で94.8%。
- ・懇談会・委員会等に「できるだけ参加している」「年に数回は参加している」は65.4%。
- ・参加しない理由は、「多忙により日程調整がつかない」が64.4%、「特に関心が無い」が20%、「自社のビジネスと内容がリンクしない」が20%。
- ・会報（年2回発行）について、「毎回読んでいる」「たまに読んでいる」は91.2%。会報への要望については、「現状のままで良い」が最多で64.7%、次いで「内容をコンパクトにまとめる」が18.4%、読みやすいよう工夫する（カラー、文字の大きさなど）が12.5%、「発行頻度を増やす」が1.5%。
- ・北経連トピックス（月2回発行）について、「毎回読んでいる」「たまに読んでいる」は88.3%。トピックスへの要望については、「現状のままで良い」が最多で69.1%、次いで「読みやすいよう工夫する（カラー、文字の大きさなど）」が18.4%、「内容をコンパクトにまとめる」が7.4%、「発行頻度を増やす」が0.7%。

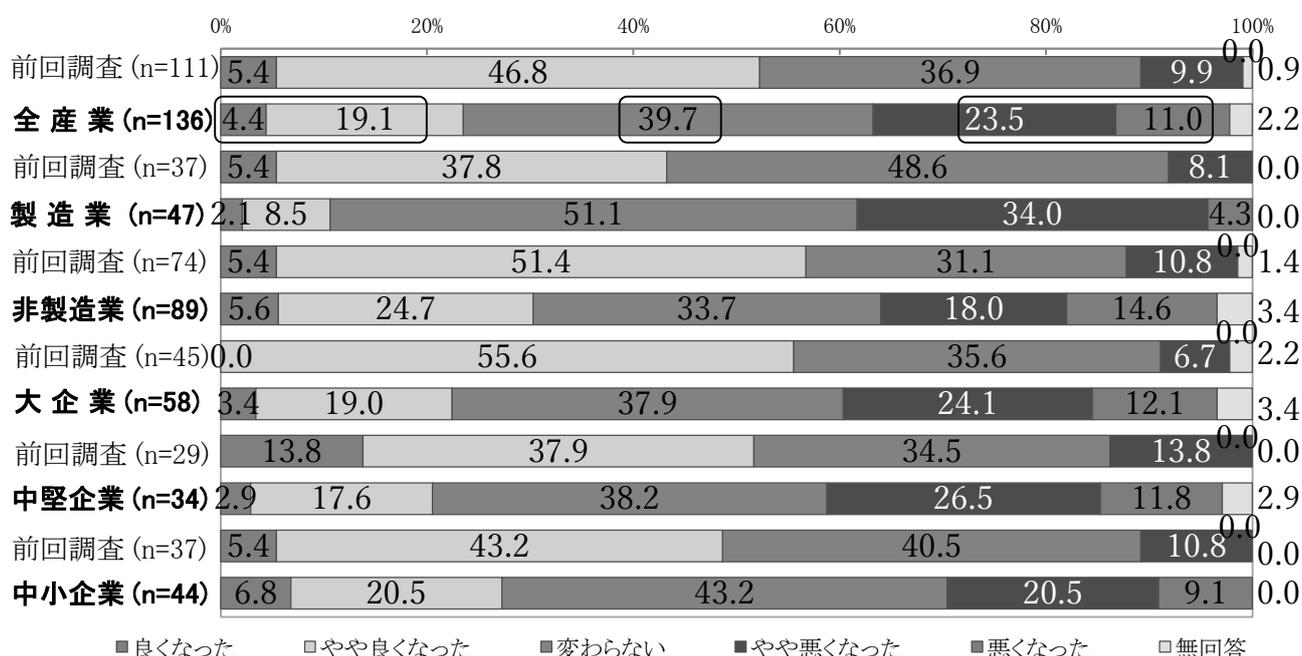
Ⅲ. アンケート調査 結果詳細

1. 北陸の景気動向

1. 北陸地域の 2023 年度下期（10 月～3 月）の景気は、2023 年度上期（4 月～9 月）に比べ、どのように変化したと思いますか。（季節的要因を除外）

- ・ 2023 年度下期の景気動向については、2023 年度上期と比べて「良くなった」「やや良くなった」と答えた企業が 23.5%、「やや悪くなった」「悪くなった」の 34.5%を下回っている。「変わらない」と答えた企業が 39.7%であった。（図表 12）

図表 12. 2023 年度下期の景気動向（2023 年度上期比）

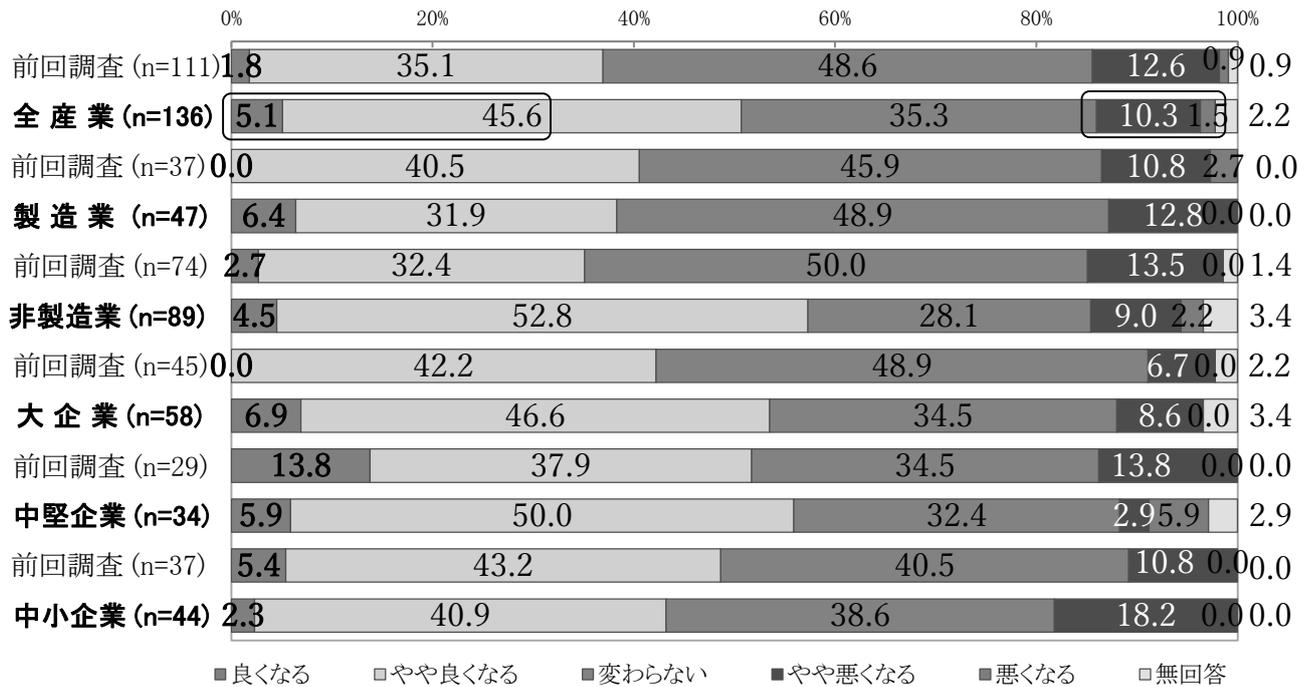


2. 北陸地域の 2024 年度上期（4 月～9 月）の景気は、2023 年度下期（10 月～3 月）に比べ、どのように変化すると思いますか。（季節的要因を除外）

- ・ 2024 年度上期の見通しについては、2023 年度下期と比べて「良くなる」「やや良くなる」と答えた企業が 50.7%で、「やや悪くなる」「悪くなる」の 11.8%を 38.9 ポイントも上回り、2023 年下期に落ち込んだ景気が大きく改善すると見込む企業が多い。（図表 13）

次葉へ

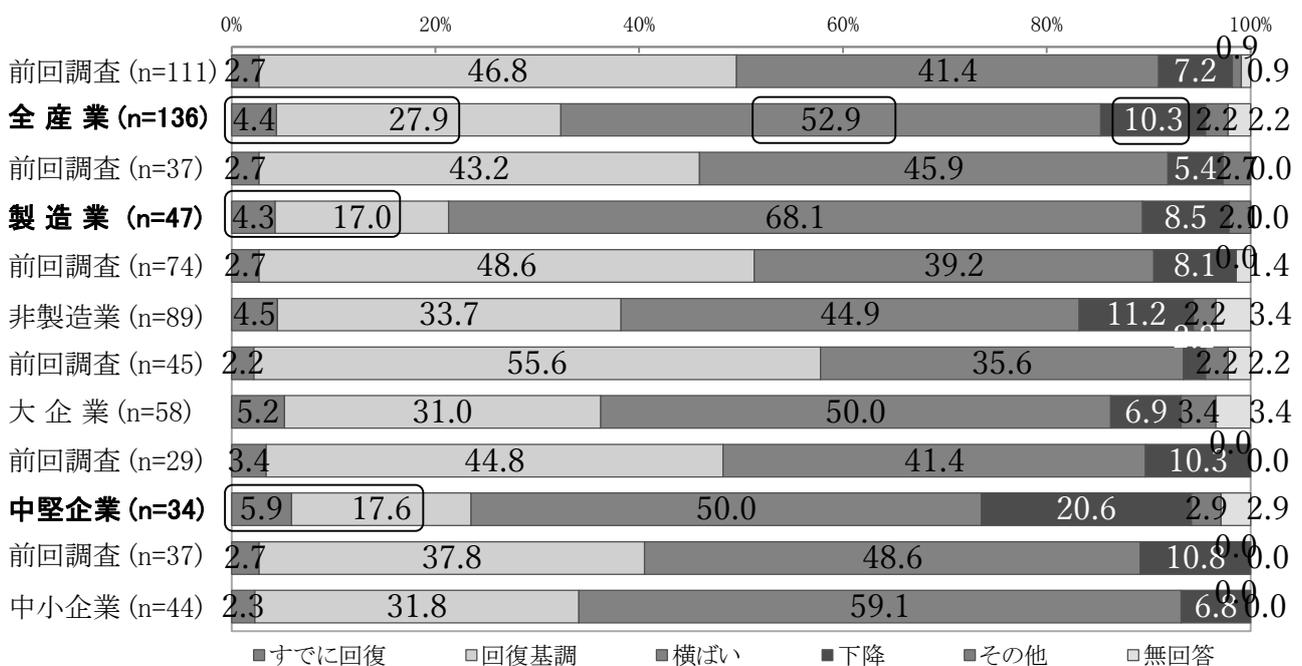
図表 13. 2024 年度上期の景気判断と見通し



3. 2023 年度下期 (10 月～3 月) の北陸地域の景気は、どの局面にあると思いますか。

- ・ 2023 年度下期の景気を見ると、「すでに回復」「回復基調」と回答した企業は 32.3% で前回より大幅に減少した (2023 年度上期：49.5%)。特に、製造業が 21.3% (2023 年度上期：45.9%)、中堅企業が 23.5% (2023 年度上期：48.2%) と顕著。
- ・ 一方「横ばい」が 52.9% (2023 年度上期：41.4%)、「下降」が 10.3% (2023 年度上期：7.2%) であった。(図表 14)

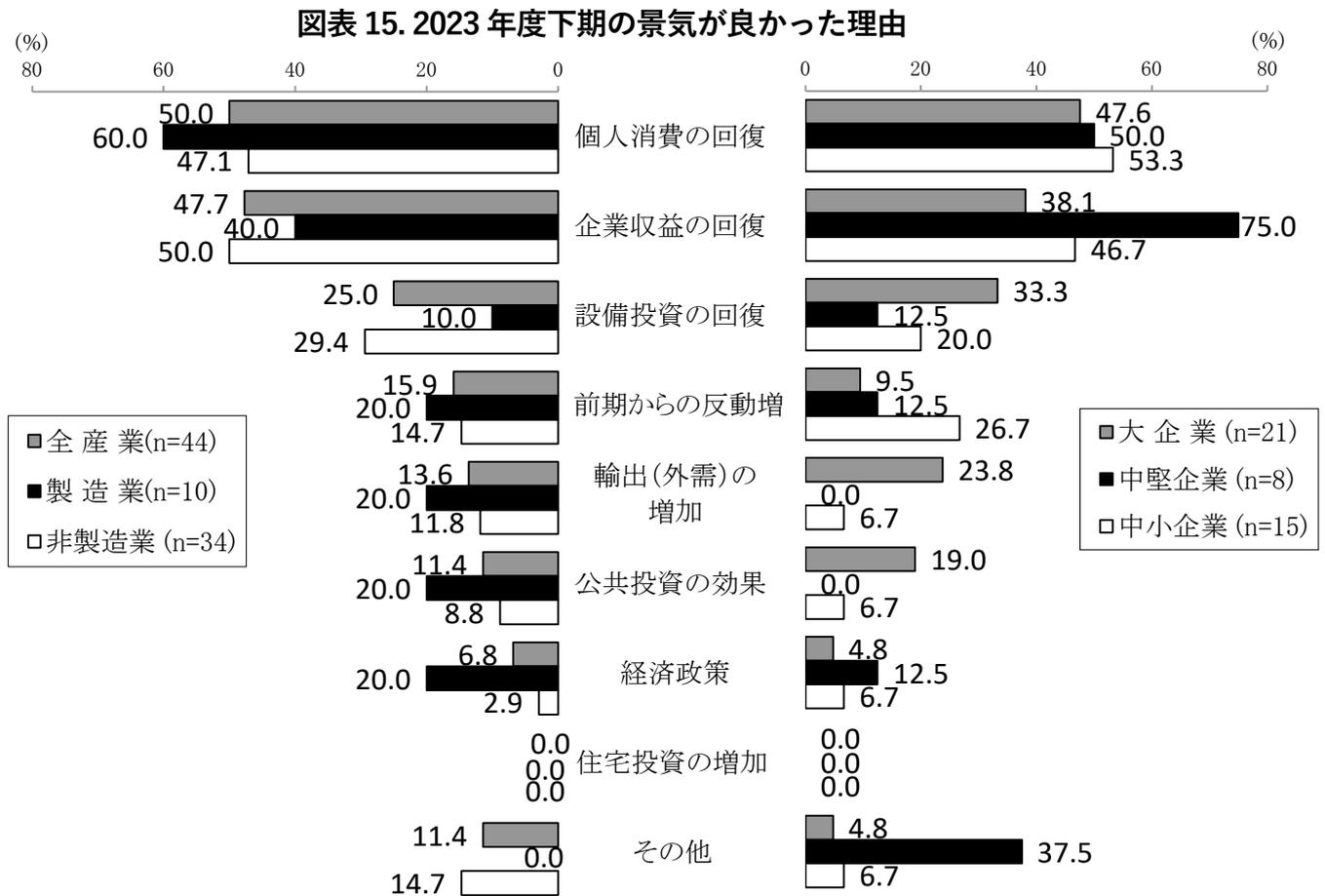
図表 14. 2023 年度下期の景気



- ・ その他、「地震の影響により濃淡がある」等の意見があった。

4. 2023年度下期（10月～3月）の景気が良かった理由は何だと思いますか。
（複数回答可）

- 2023年度下期の景気が「すでに回復している」「回復基調にある」とした理由は、「個人消費の回復」が最も多く（50.0%）、次いで「企業収益の回復」（47.7%）、「設備投資の回復」（25.0%）であった。（図表 15）



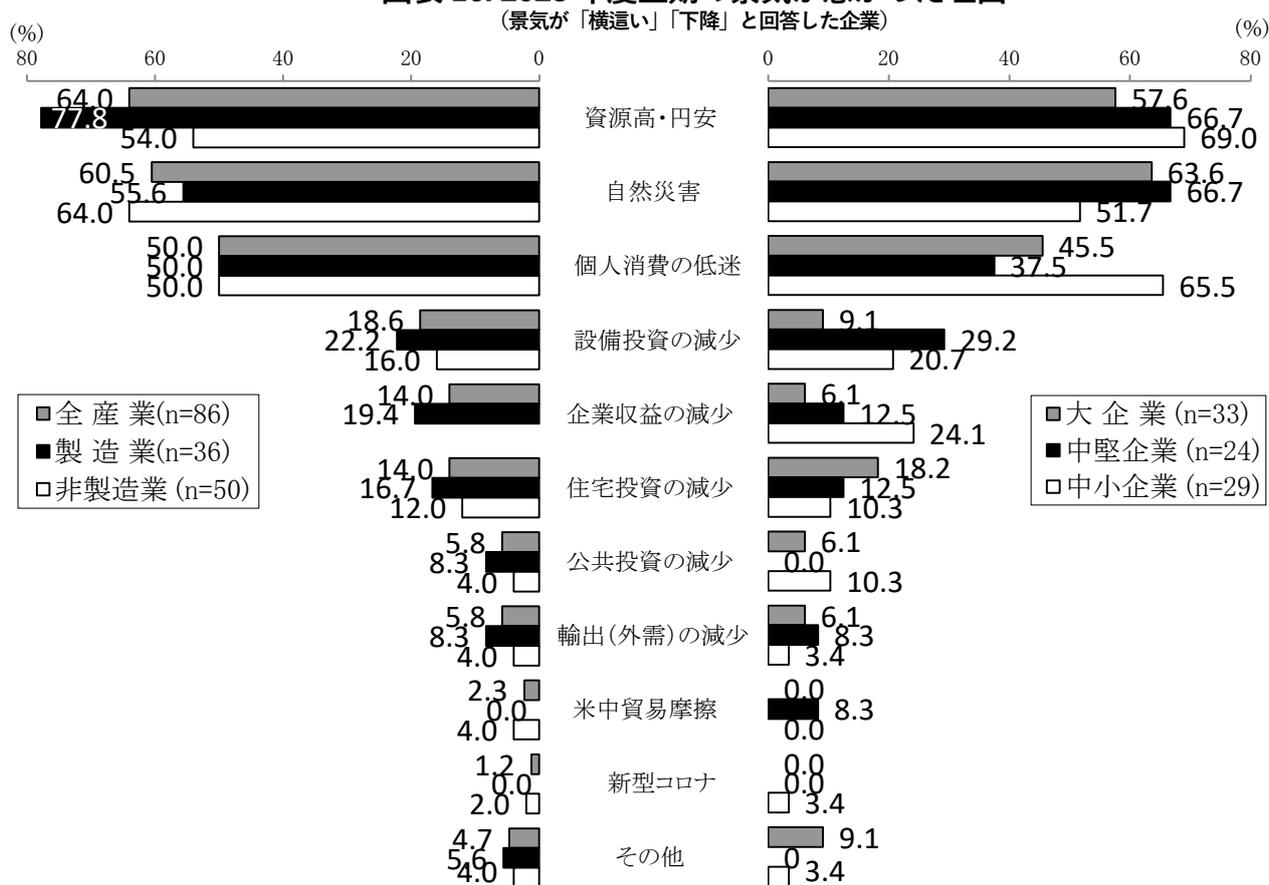
- 景気回復に必要な対策として、「北陸新幹線開業」、「震災復旧」、「復興需要対策」、「インバウンド需要への対応」、「賃上げ」、「株高」、「資産評価上昇」等の意見があった。

5. 2023年度下期（10月～3月）の景気が悪かった理由は何だと思いますか。
（複数回答可）

- 景気が悪かった理由として、製造業は「資源高・円安の影響」が77.8%、「自然災害の影響」が55.6%となった。非製造業は「自然災害の影響」が64.0%、「資源高・円安の影響」が54.0%となった。全産業で「個人消費の低迷」（50.0%）が続いている。（図表 16）

次葉へ

図表 16. 2023 年度上期の景気が悪かった理由



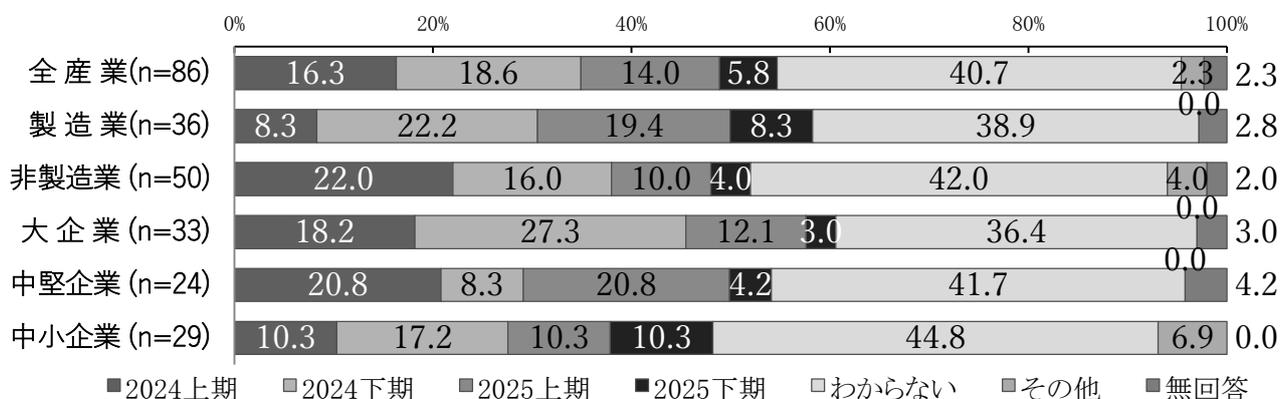
- ・その他、「実質賃金の低迷」、「労働力不足による計画の遅れ」、「資材全般の高騰や人手不足」、「能登半島地震の影響」等の意見があった。

6. 北陸地域の景気が回復に転じる時期はいつ頃と予想しますか。

- ・2023 年度下期の景気が「横這い」「下降」とした企業に対し、今後回復に転じると予想される時期について尋ねたところ、「2024 年度下期」が 18.6%と最多になっている。(図表 17)

図表 17. 北陸地域の景気が回復に転じる時期

(景気が「横這い」「下降」と回答した企業)



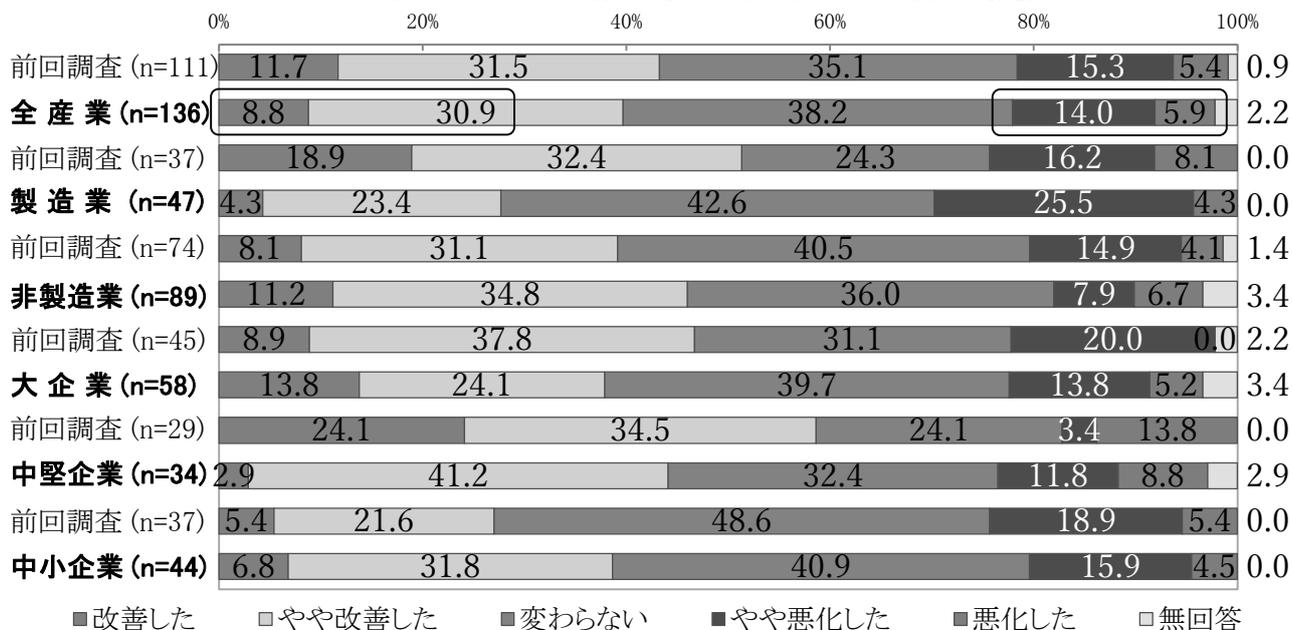
- ・その他、「エネルギー価格の下落等による賃金上昇の実感が全体的に出てきた時」、「利上げによる影響が一巡した時」等の意見があった。

2. 会員企業の業績

1. 貴社の2023年度下期（10月～3月）の業績は、2023年度上期（4月～9月）に比べ、どのように変化しましたか。（季節的要因を除外）

- ・2023年度下期の業績については、2023年度上期と比べて「改善した」「やや改善した」が39.7%で、「やや悪化した」「悪化した」の19.9%を19.8ポイント上回っている。「変わらない」「変わらない」は38.2%。（図表18）

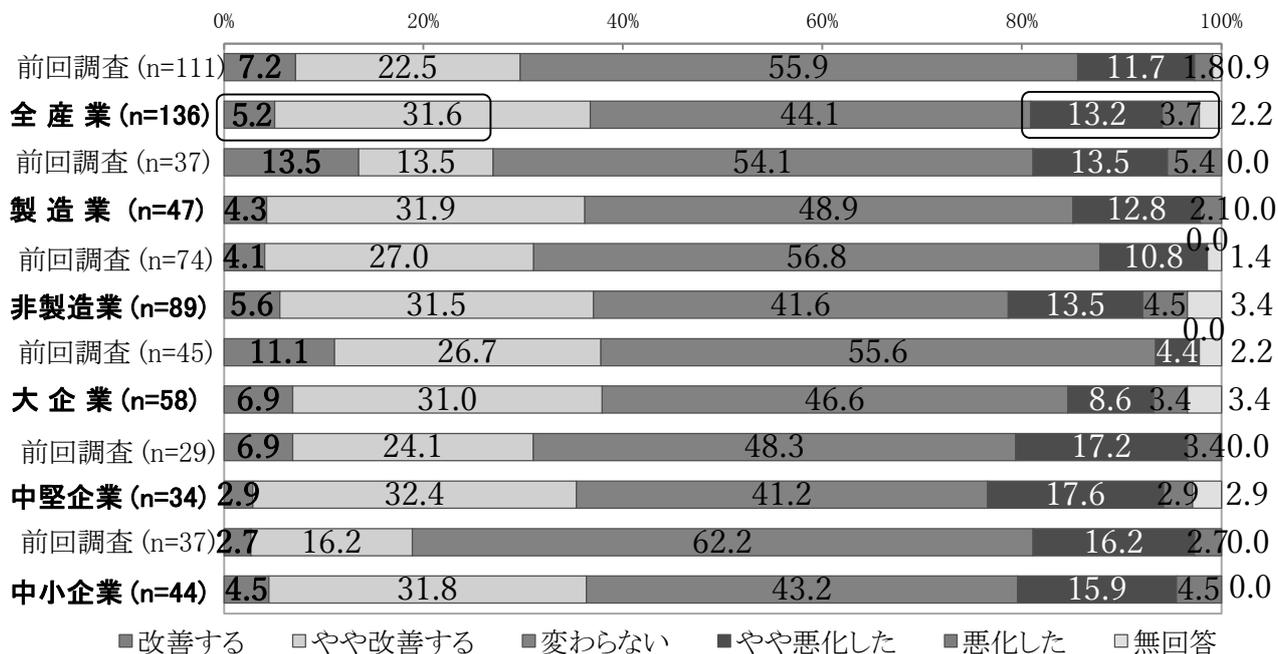
図表 18. 2023年度下期の業績（2023年度上期比）



2. 貴社の2024年度上期（4月～9月）の業績は、2023年度下期（10月～3月）に比べ、どのように変化すると思いますか。（季節的要因を除外）

- ・2024年度上期の業績見通しについては、「改善する」「やや改善する」が36.8%で、「やや悪化する」「悪化する」の16.9%を19.9ポイント上回っている。「変わらない」は44.1%。（図表19）

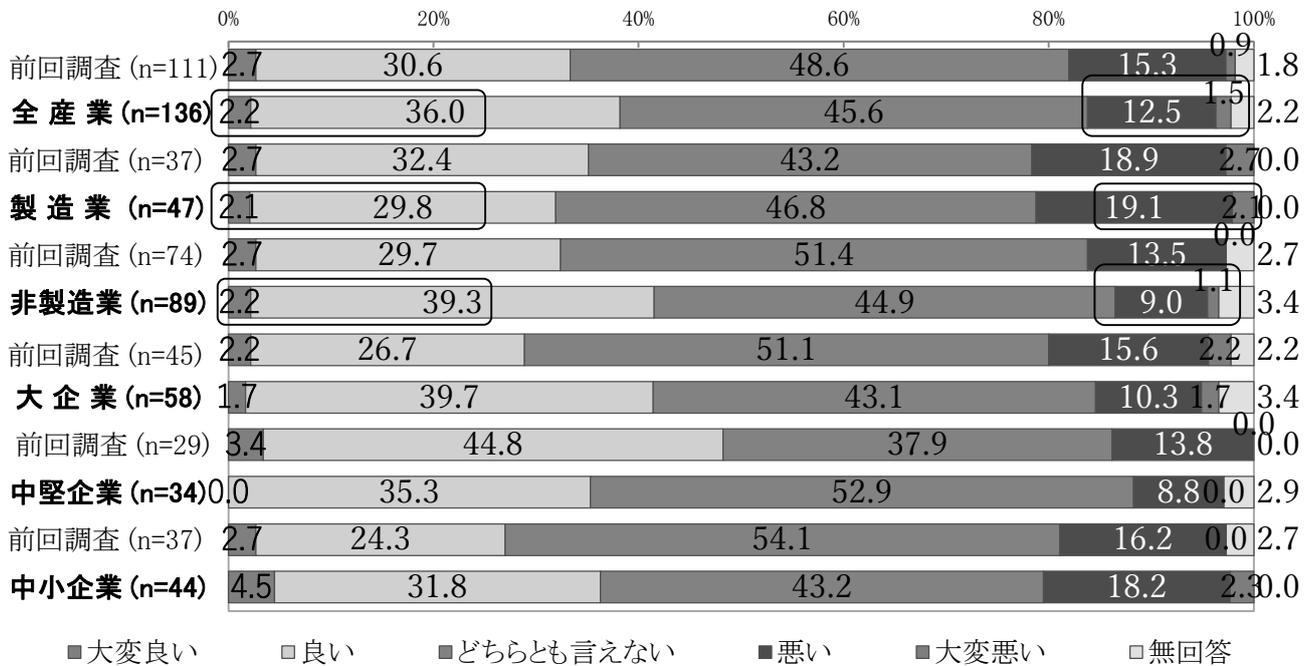
図表 19. 2024年度上期の業績（見通し）



3. 現在の貴社の業績についてどう思いますか。

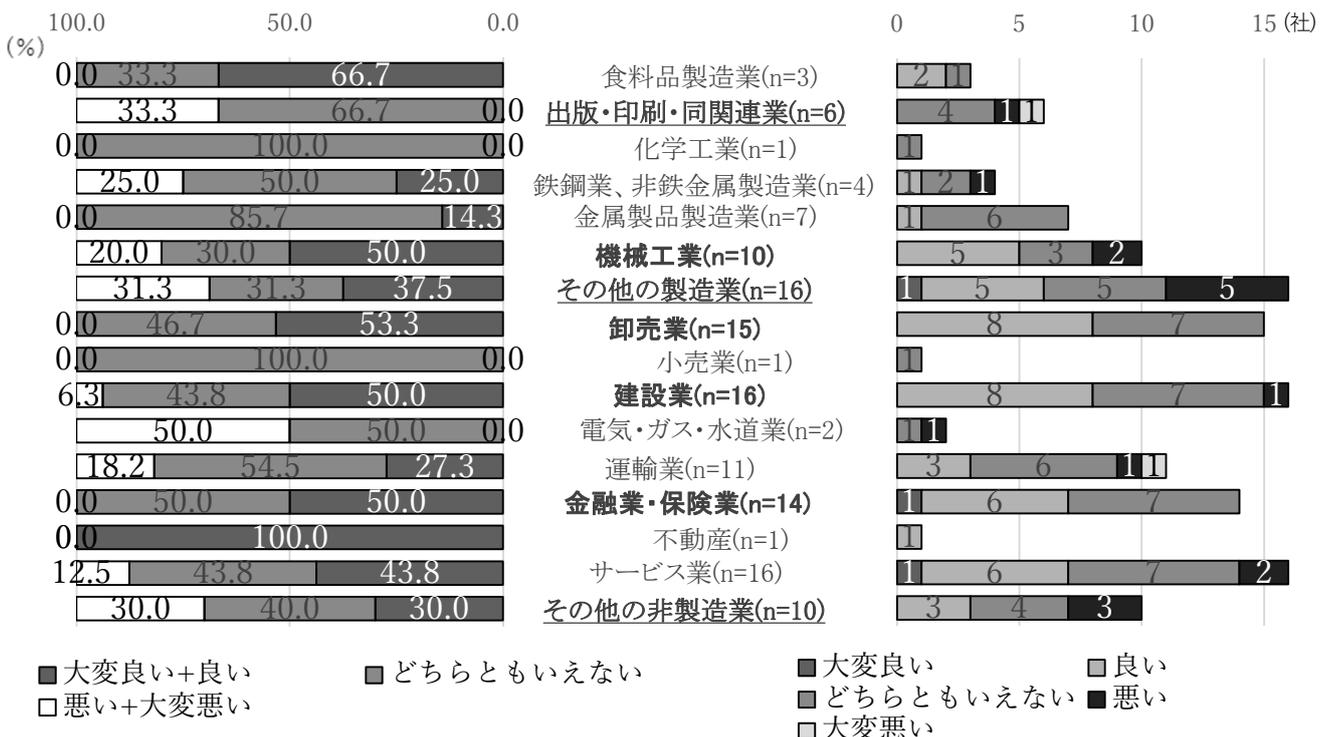
- ・ 2023 年度下期の業績については、「大変良い」「良い」が 38.2%（2023 年度上期：33.3%）で 2023 年度上期よりも増加した。「悪い」「大変悪い」が 14.0%(16.2%)となった。
- ・ 業種別では、製造業では「大変良い」「良い」が 31.9%（2023 年度上期：35.1%）、「大変悪い」「悪い」が 21.2%（21.6%）、非製造業では「大変良い」「良い」が 41.5%（32.4%）、「大変悪い」「悪い」が 10.1%（13.5%）となった。（図表 20）

図表 20. 現在の業績水準



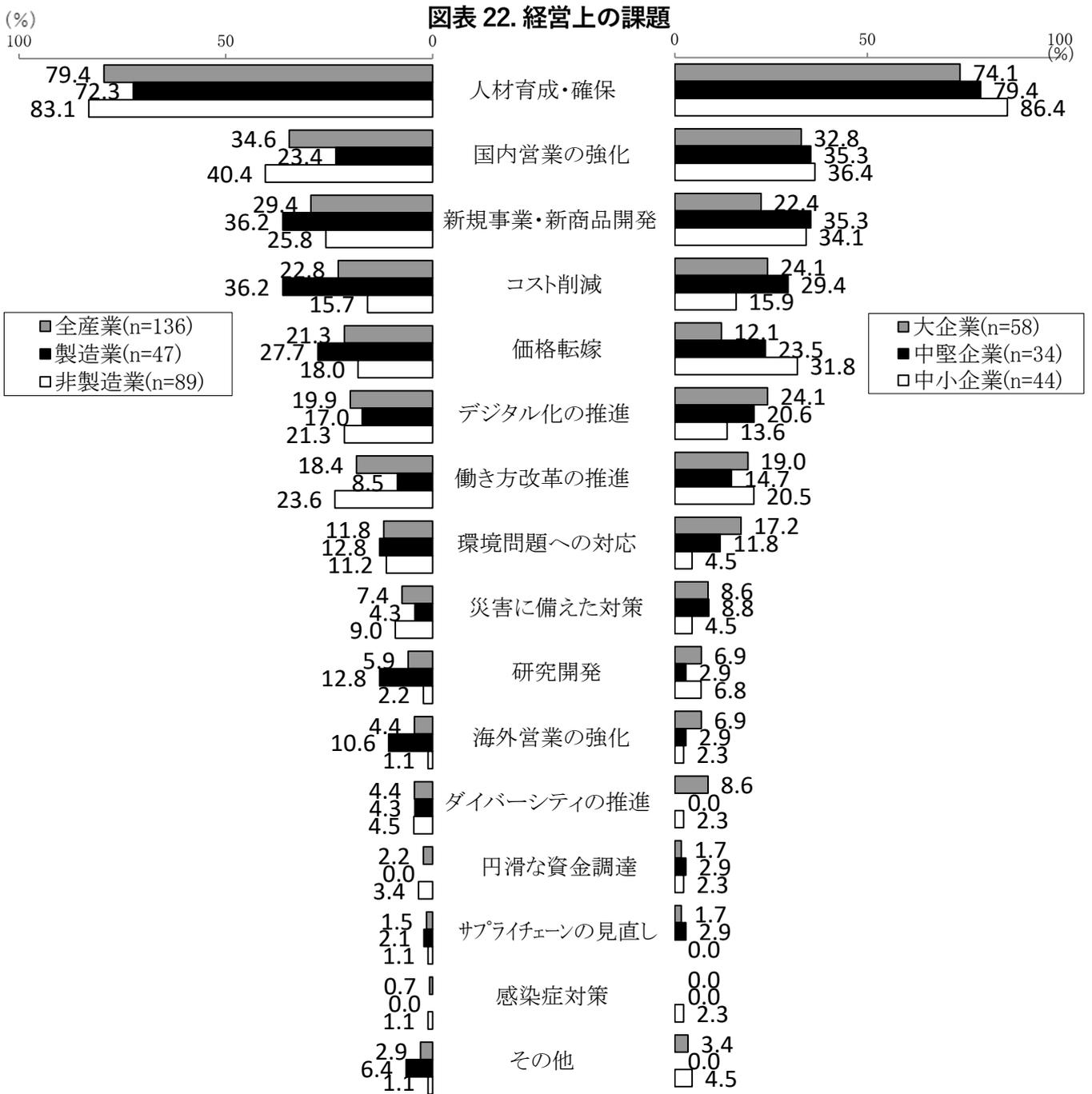
- ・ 業種別（5社以上）の「大変良い」「良い」が多かったのは、卸売業 53.3%（8社/15社）、次いで機械工業、建設業、金融業・保険業の 50.0%。「悪い」「大変悪い」が多かったのは、出版・印刷・同関連業 33.3%（2社/6社）、その他の製造業 31.3%、その他の非製造業 30.0%であった。（図表 21）

図表 21. 現在の業績水準（業種別）



4. 貴社にとっての経営上の課題は何ですか。＜該当するものを3つまで＞

- ・ 経営上の課題は、「人材育成・確保」79.4%が最も多く、「国内営業の強化」34.6%、「新規事業・新商品開発」29.4%が続いている。（2023年度下期は、「人材育成・確保」80.2%、「国内営業の強化」40.5%、「新規事業・新商品開発」31.5%。）
- ・ 業種別では、「人材育成・確保」に次ぐ課題として、製造業で「新規事業・新商品開発」「コスト削減」が36.2%、非製造業で「国内営業の強化」が40.4%となっている。
- ・ 規模別では、すべての規模で「人材育成・確保」（大：74.1%、中堅：79.4%、中小：86.4%）が特に多く、深刻な状況が推測できる。（2023年度下期も「人材育成・確保」（大：75.6%、中堅：75.9%、中小：89.2%）が大きな課題だった。）（図表 22）



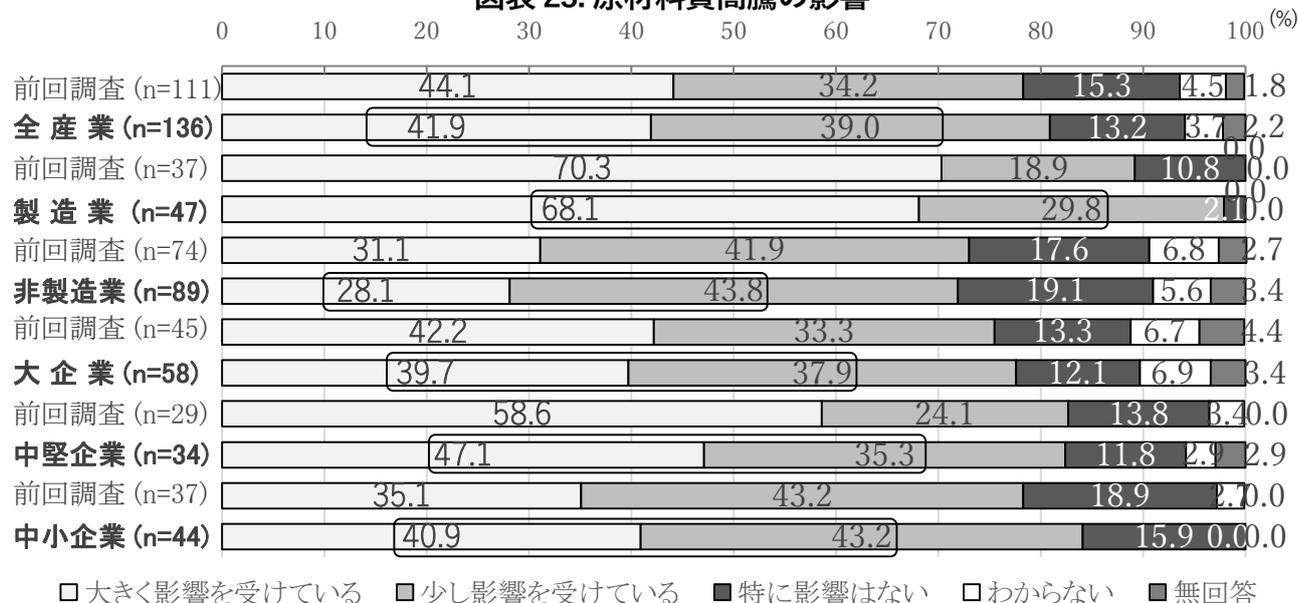
- ・ その他、「内部留保が充分ではない」、「生産能力の強化」等の意見があった。

5. 原材料費高騰に伴う価格転嫁

(1) 貴社は、原材料費高騰の影響を受けましたか。

- ・原材料費高騰に伴う影響については、全産業で「大きく受けている」が41.9%（前回調査：2023年度下期44.1%）、「少し受けている」が39.0%（34.2%）であった。
- ・製造業では「大きく受けている」と「少し受けている」が97.9%（89.2%）と非製造業71.9%（73.0%）に比べても高い。規模別では、「大きく影響を受けている」「少し影響を受けている」が、大企業で77.6%（75.5%）、中堅企業で82.4%（82.7%）、中小企業で84.1%（78.3%）となっている。（図表23）

図表 23. 原材料費高騰の影響

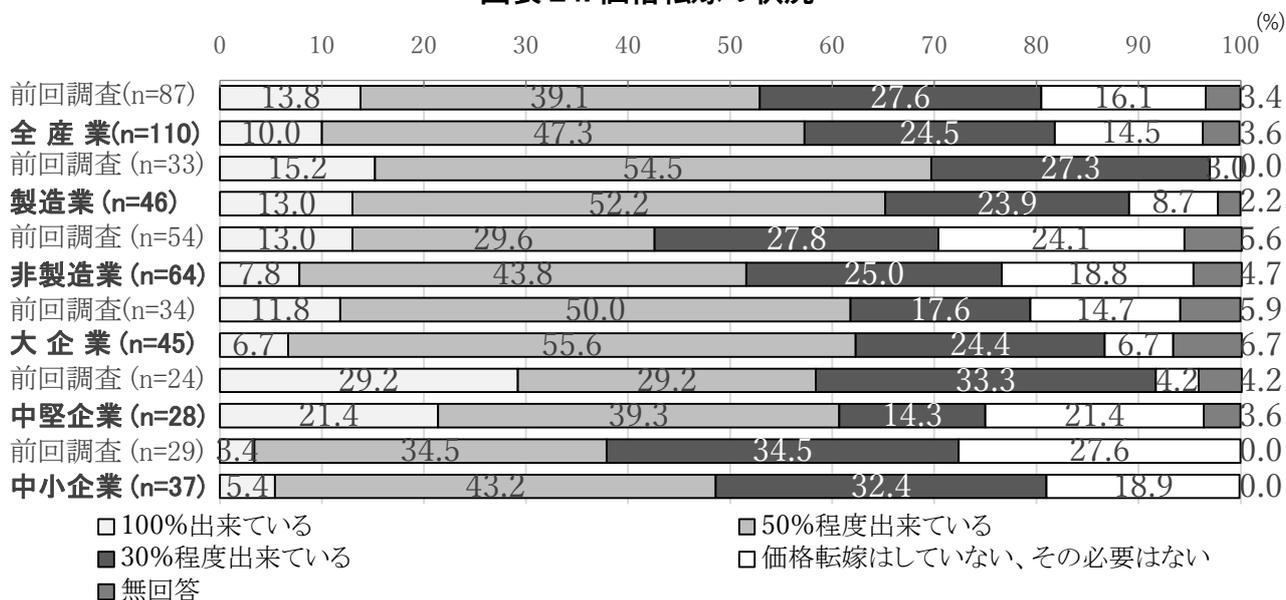


(2) 原材料費高騰に伴う価格転嫁

前問で「大きく影響を受けている」「少し影響を受けている」と回答した方は、価格転嫁どの程度出来ていますか。

- ・価格転嫁について、「100%出来ている」が10.0%（前回調査13.8%）、「50%程度出来ている」が47.3%（39.1%）であった。「していない」は、製造業が8.7%（3.0%）、非製造業が18.8%（24.1%）。少しでも出来ている割合は、規模別では、大企業が86.7%（79.4%）、中堅企業が75.0%（91.7%）、中小企業が81.0%（72.4%）。（図表24）

図表 24. 価格転嫁の状況

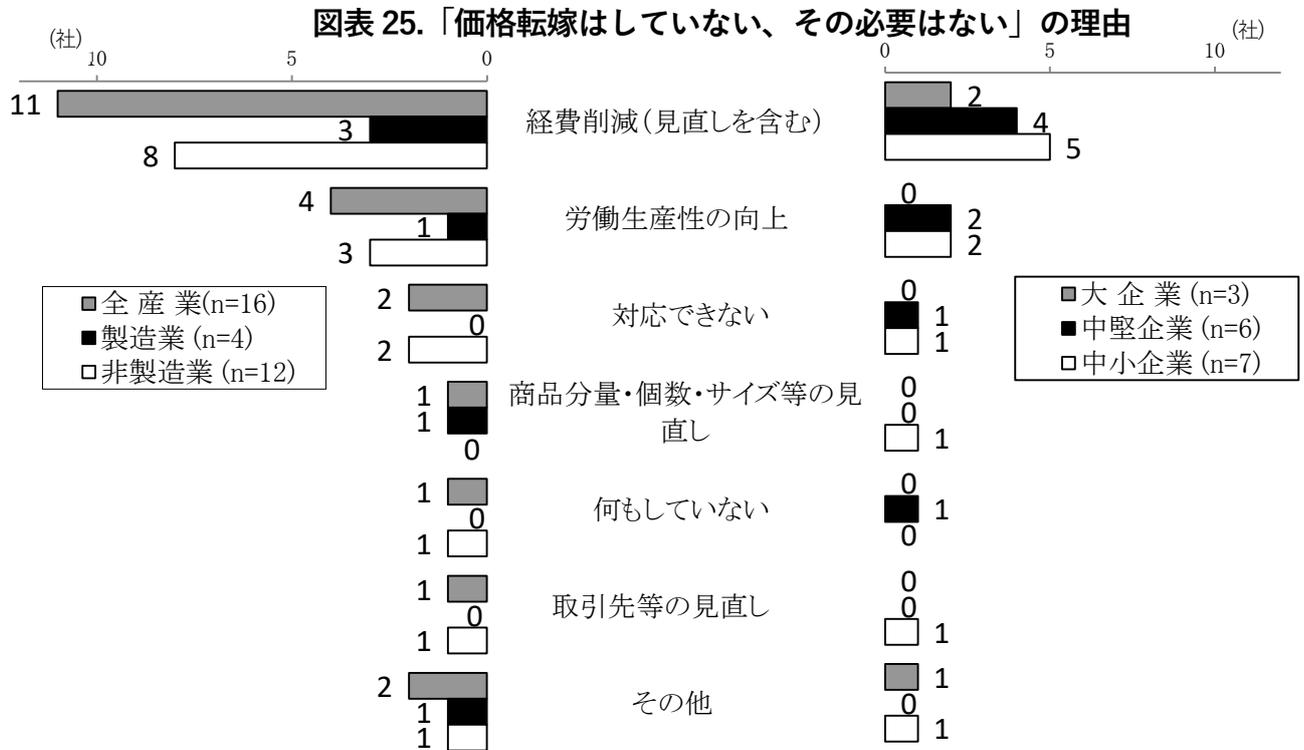


(3) 原材料費高騰に伴う価格転嫁

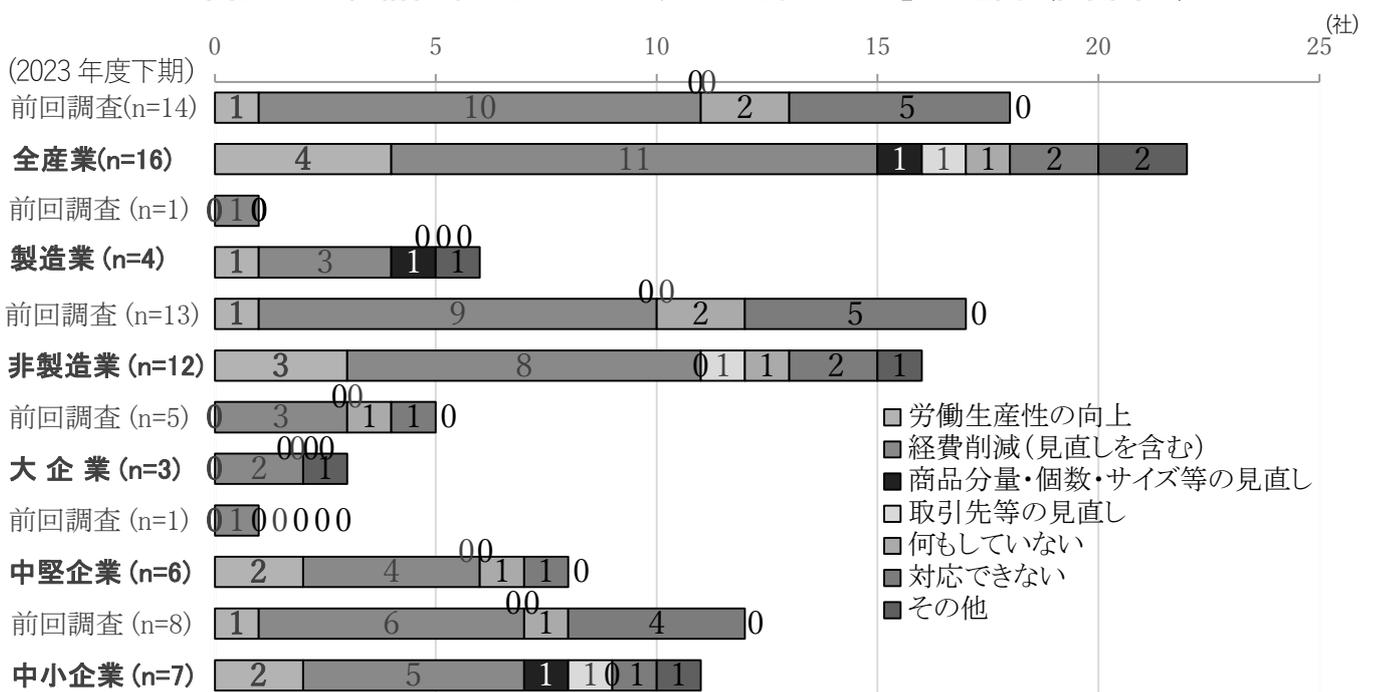
「価格転嫁はしていない、その必要はない」とした理由は何ですか。(複数回答可)

価格転嫁をせず、どのように対応していますか。

- ・「価格転嫁はしていない、その必要はない」とした企業は16社(製造業4社、非製造業12社)で、前回調査とほぼ同水準(今回16社/136社、前回14社/111社)。
- ・価格転嫁をしない理由は、「経費削減(見直しを含む)」(11社)が多く、次が「労働生産性の向上」(4社)であった。(図表25、26)



図表 26. 「価格転嫁はしていない、その必要はない」の理由 (前回対比)



6. DXの取り組み

- ・DX進捗レベル高（進捗度60以上、取り組みが進んでいる）の割合は18.8%（25社）、全産業平均は46.8。
- ・業種別（n=1の業種を除く）平均の上位3社は、その他の非製造業が58.8、卸売業が50.9、金融業・保険業が50.5。
- ・「（自社のDXの取り組みが）サービスや製品の利用者のコストを大幅に減少させた」が最も進んでいない（「そう思う」「ややそう思う」が30.8%）。（図表27～32）

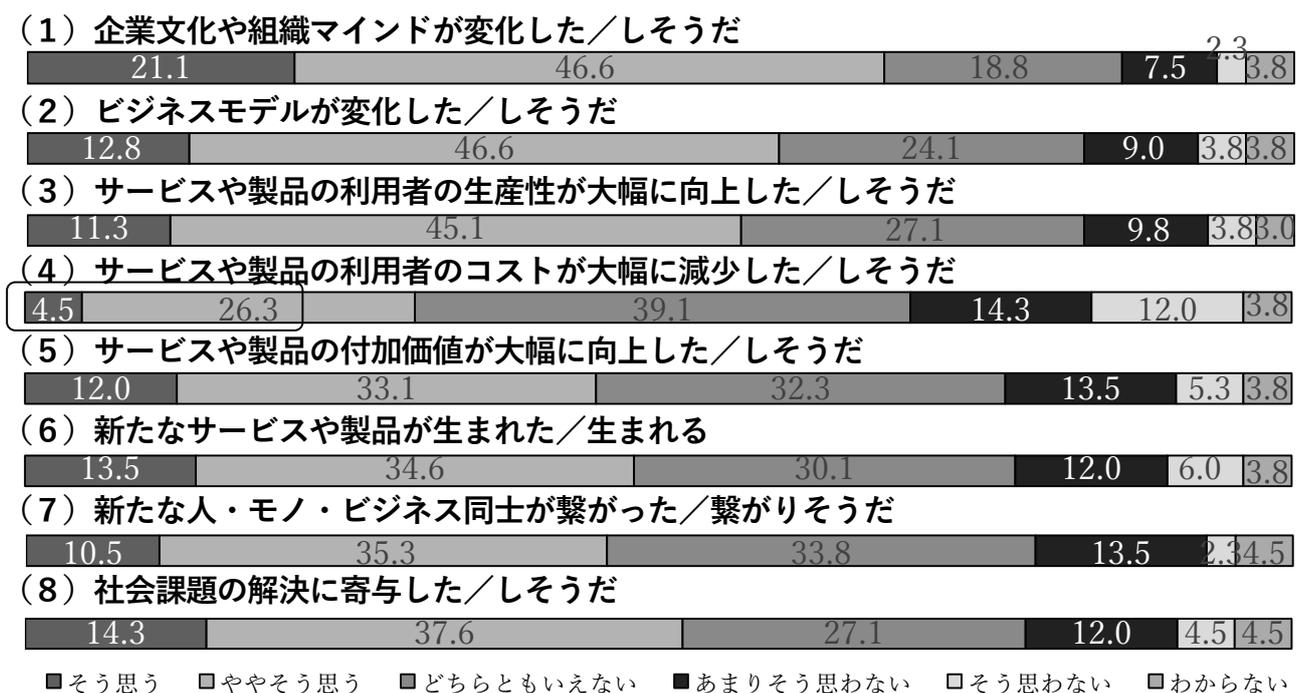
※DXの定義：企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

質問項目（DX貢献項目）	重み付け	回答（達成レベル）	ポイント
(1) 企業文化や組織マインドが変化し/しそうだ	3	① そう思う	5
(2) ビジネスモデルが変化し/しそうだ	3	② ややそう思う	3
(3) サービスや製品の利用者の生産性が大幅に向上し/しそうだ	1	③ どちらともいえない	2
(4) サービスや製品の利用者のコストが大幅に減少し/しそうだ	1	④ あまりそう思わない	1
(5) サービスや製品の付加価値が大幅に向上し/しそうだ	2	⑤ そう思わない	0
(6) 新たなサービスや製品が生まれた/生まれる	2	⑥ わからない	2
(7) 新たな人・モノ・ビジネス同士が繋がった/繋がりそうだ	3		
(8) 社会課題の解決に寄与し/しそうだ	3		

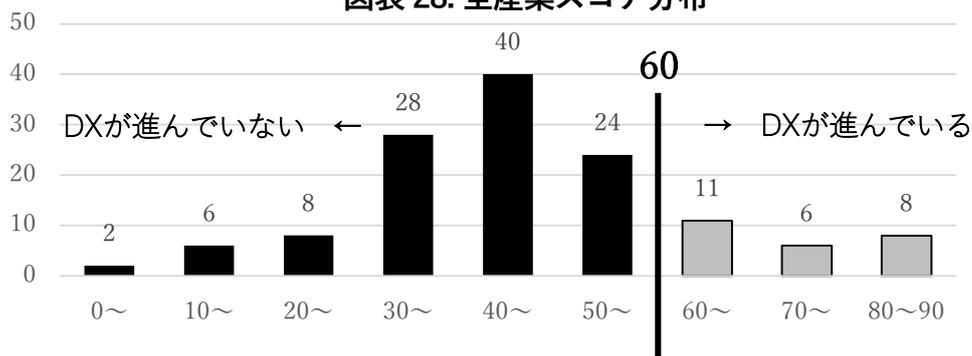
= **DX 進捗度**

出典：一般社団法人情報サービス産業協会
 DX進捗度60以上を「DXの取り組みが進んでいる」（進捗レベル：高）

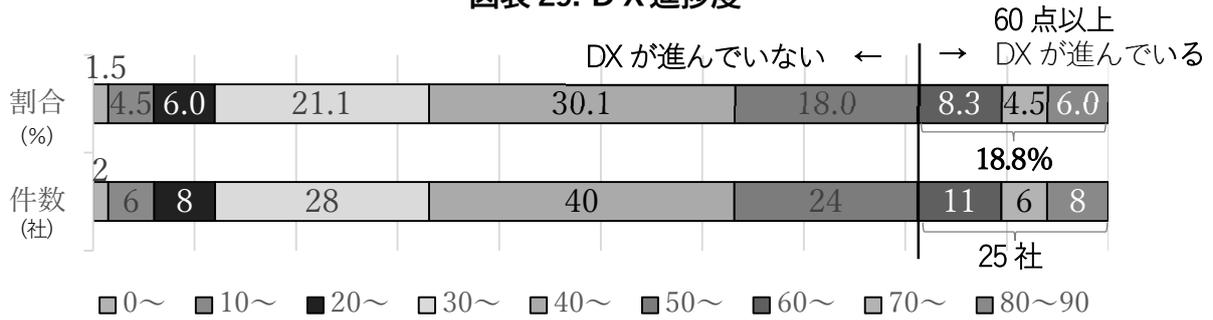
図表 27. DXの貢献度



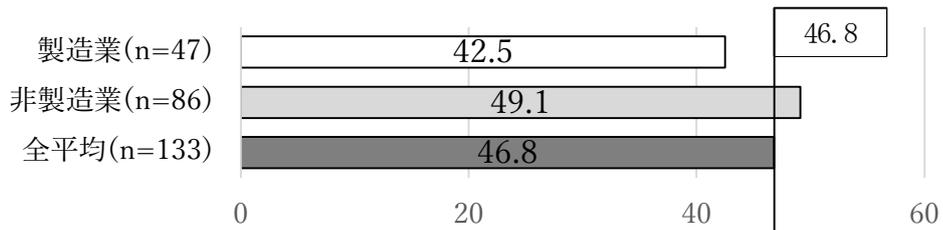
図表 28. 全産業スコア分布



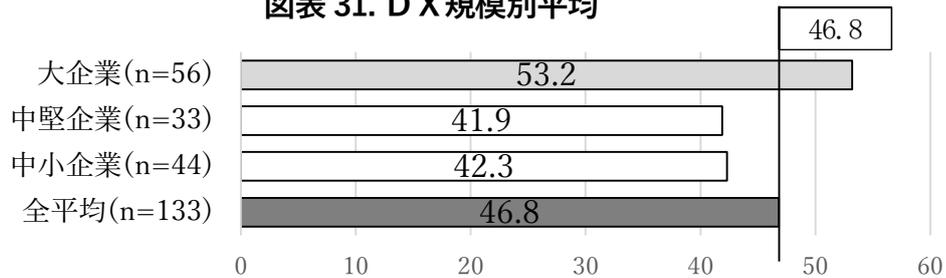
図表 29. D X 進捗度



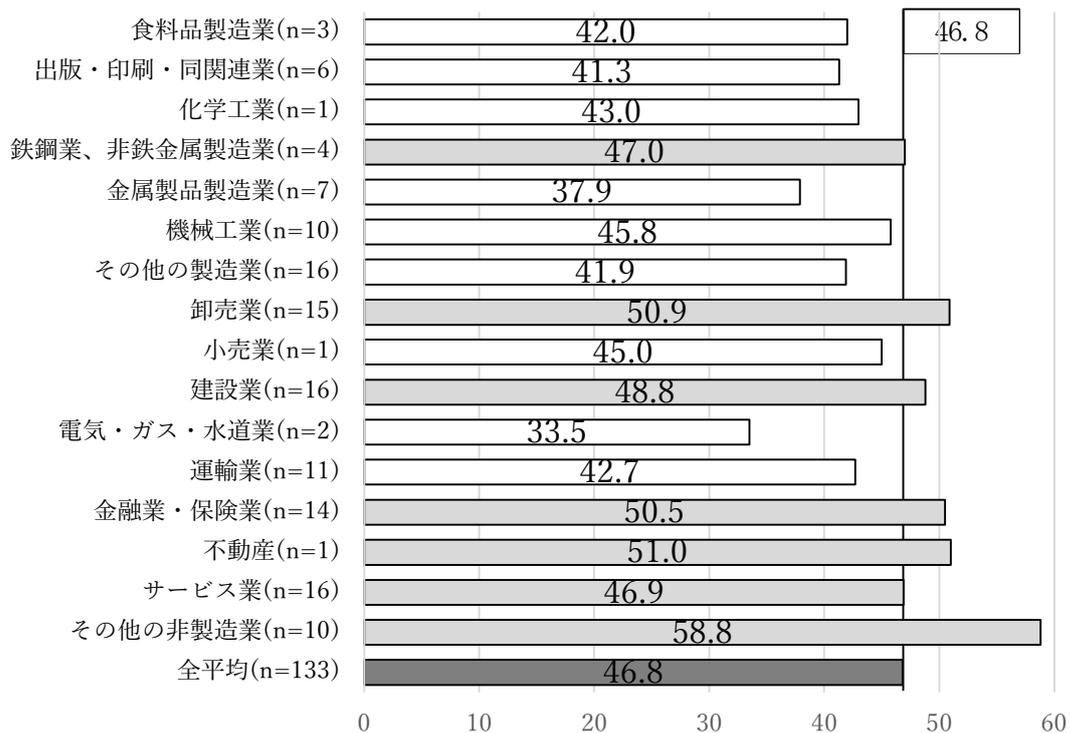
図表 30. 産業別平均



図表 31. D X 規模別平均



図表 32. D X 業種別平均



3. 設備投資

1. 貴社の現在の設備の水準はどうか。

- ・2023年度現在の設備の水準は、「不足」「非常に不足」とする企業22.0%（2022年度調査：15.8%）が「非常に過剰」「過剰」とする企業5.9%（2022年度調査：5.3%）を上回っている。「適正」とする企業69.1（2022年度調査：76.3%）が多数となっている。（図表33）

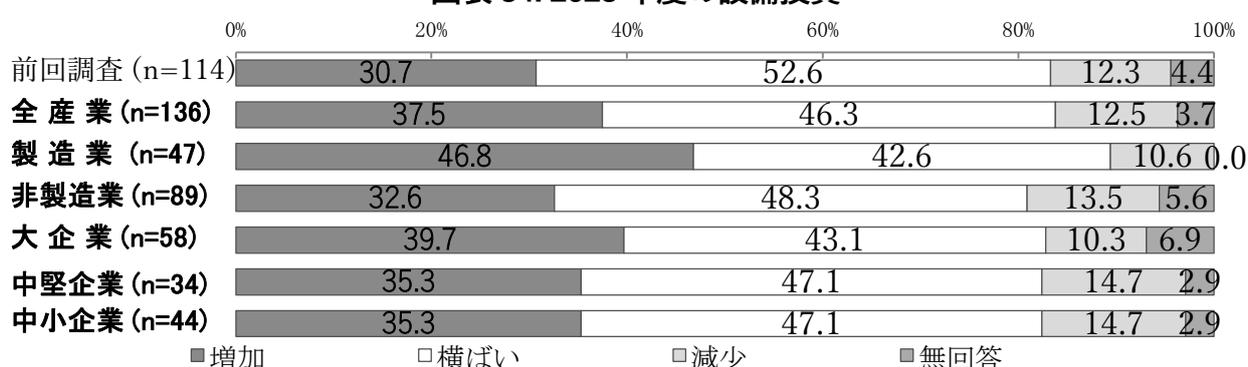
図表 33. 2023 年度の設備水準



2. 貴社の2023年度の設備投資は2022年度に比べ、増加/減少しましたか。

- ・2023年度の設備投資は「増加」が37.5%で、2022年度実績（30.7%）より多くなり、「横ばい」の46.3%（2022年度実績：52.6%）は、前年度実績より少なくなった。なお、「減少」の12.5%（2022年度実績：12.3%）は、ほぼ前年度並みとなった。（図表34）

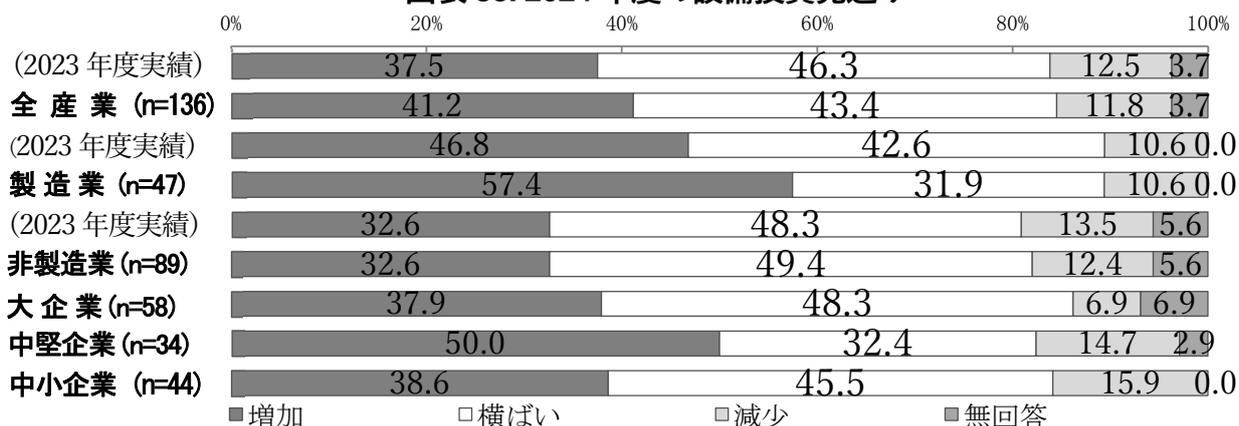
図表 34. 2023 年度の設備投資



3. 貴社の2024年度の設備投資は2023年度に比べ、増加/減少する見込みですか。

- ・全産業で2024年度の設備投資見込みは「増加」が41.2%（2023年度実績：37.5%）と前年度より多くなっている。製造業では「増加」が57.4%（2023年度実績：46.8%）と前年度より多くなっている（図表35）

図表 35. 2024 年度の設備投資見込み

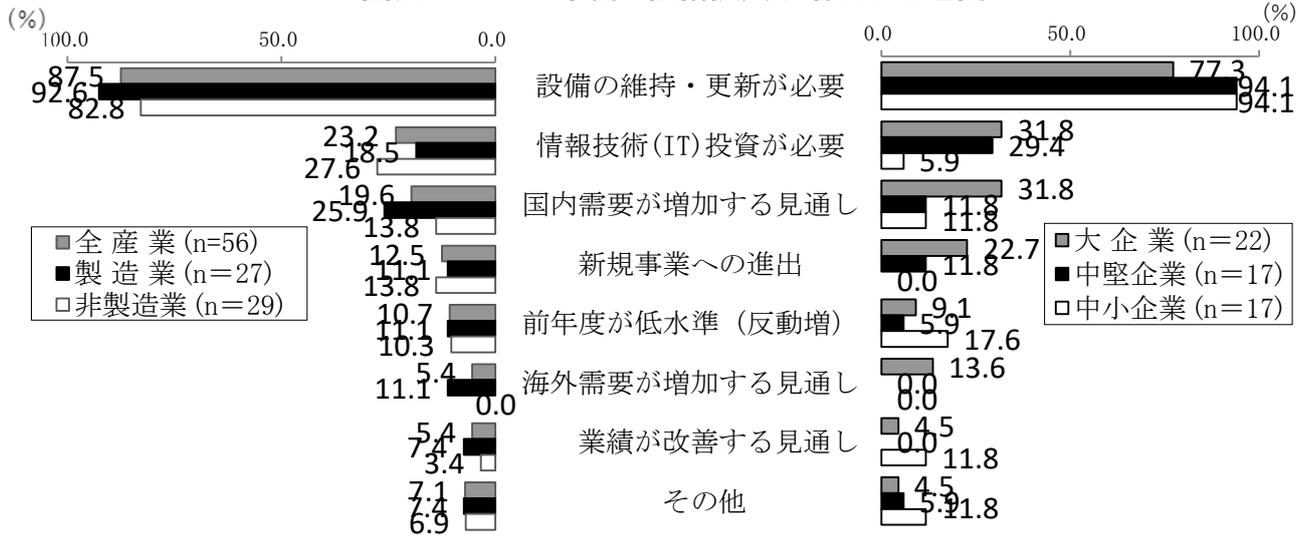


4. 2024年度の設備投資が2023年度と比べ、増加する理由をお答えください。

<主要因を3つまで>

- 2024年度の設備投資が増加するとした理由を尋ねたところ、全産業で「設備の維持・更新が必要」(87.5%)が最も多く、「情報技術(IT)投資が必要」(23.2%)、「国内需要が増加する見通し」(19.6%)、「新規事業への進出」(12.5%)が続いている。業種別でみると、製造業で「設備の維持・更新が必要」が92.6%と特に高くなっている。(図表36)

図表 36. 2024年度の設備投資が増加する理由



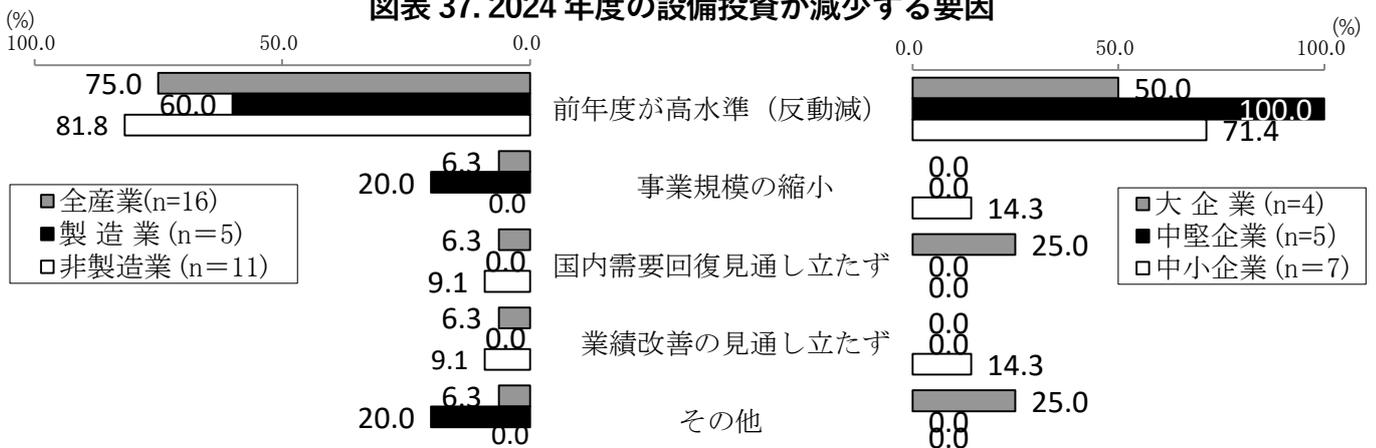
- 「低金利」は回答なし。
- その他、「能登半島地震により被災した設備や建物の復旧」、「倉庫管理のシステム化」等の意見があった。

5. 2024年度の設備投資が、2023年度と比較して減少する理由をお答えください。

<主要因を3つまで>

- 2024年度の設備投資が減少するとした理由は、「前年度が高水準(反動減)」が全産業で75.0%、製造業では60.0%、非製造業では81.8%であった(図表37)

図表 37. 2024年度の設備投資が減少する要因



- 「民間金融機関からの資金調達難」「海外需要回復見通し立たず」「国内投資抑制、海外投資の強化」は、回答なし
- その他、「選択と集中のため」等の意見があった。

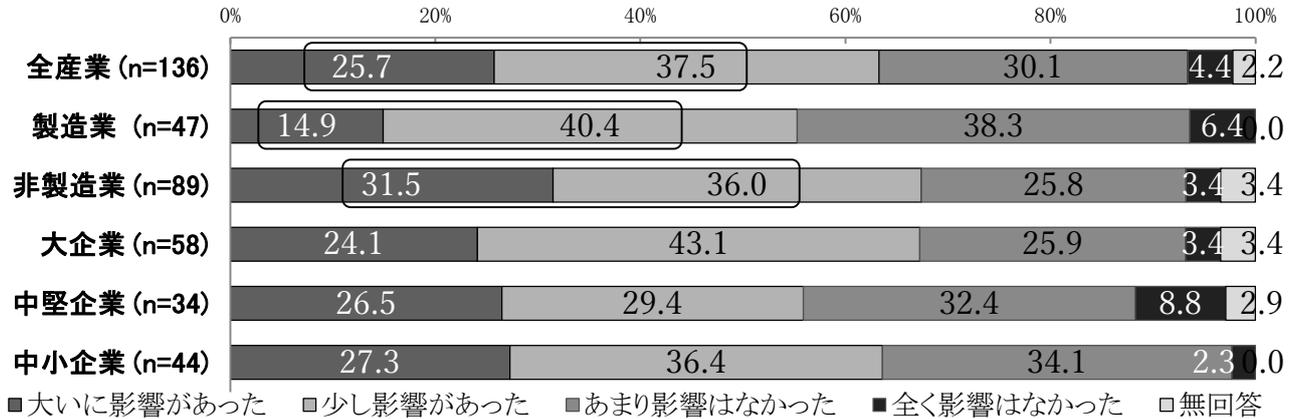
4. その他

[1] 令和6年能登半島地震の影響と事業継続

(1) 能登半島地震による経営への影響はありましたか。

- 能登半島地震の影響については、全産業で「大いにあった」が25.7%、「少しあった」が37.5%となった。非製造業では「大いにあった」と「少しあった」が67.5%で、製造業55.3%に比べても高い。(図表38)

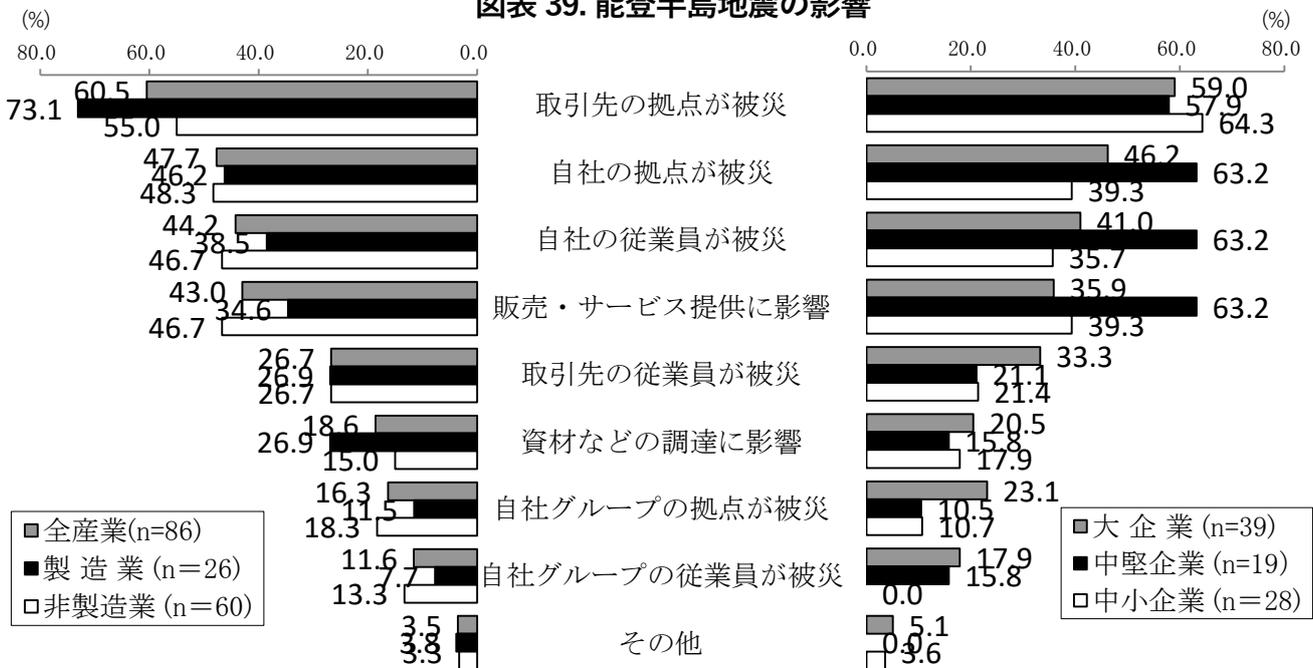
図表 38. 能登半島地震の影響



(2) (1) で「大いに影響があった」「少し影響があった」と回答された方は、どのような影響がありましたか。(複数選択可)

- 全産業で「取引先の拠点が被災」が60.5%、次に「自社の拠点が被災」が47.7%と多い。製造業は非製造業に比べ、「取引先の拠点が被災」が73.1%と多い。非製造業では製造業に比べ「販売・サービス提供に影響」が46.7%と多い。(図表39)

図表 39. 能登半島地震の影響

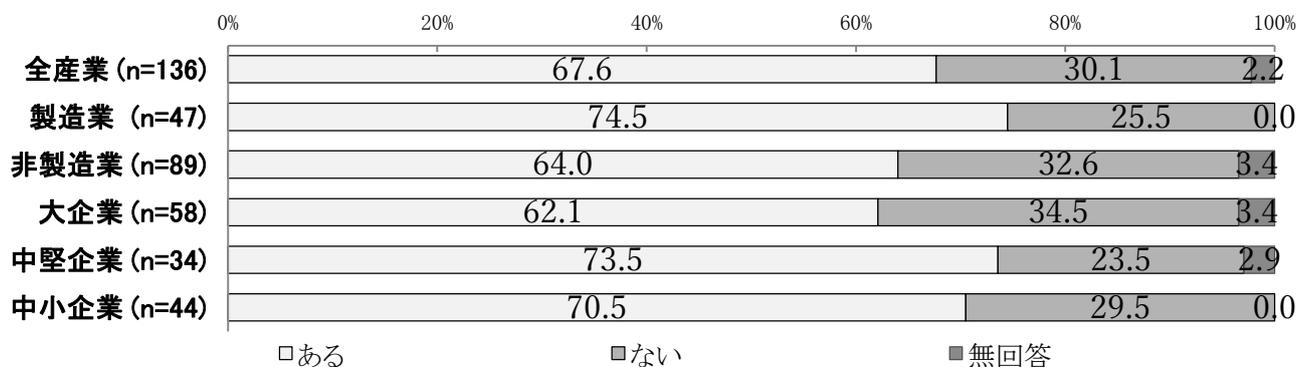


- その他、「ダメージを受けたインフラの調査や復旧が必要」等の意見があった。

(3) 今回の地震を受けて、必要性を感じた対策はありますか。

- ・必要性を感じた対策について、全産業で「ある」が67.6%、「ない」が30.1%。製造業で「ある」が74.5%、「ない」が25.5%。非製造業で「ある」が64.0%、「ない」が32.6%。
(図表 40)

図表 40. 対策の必要性の有無



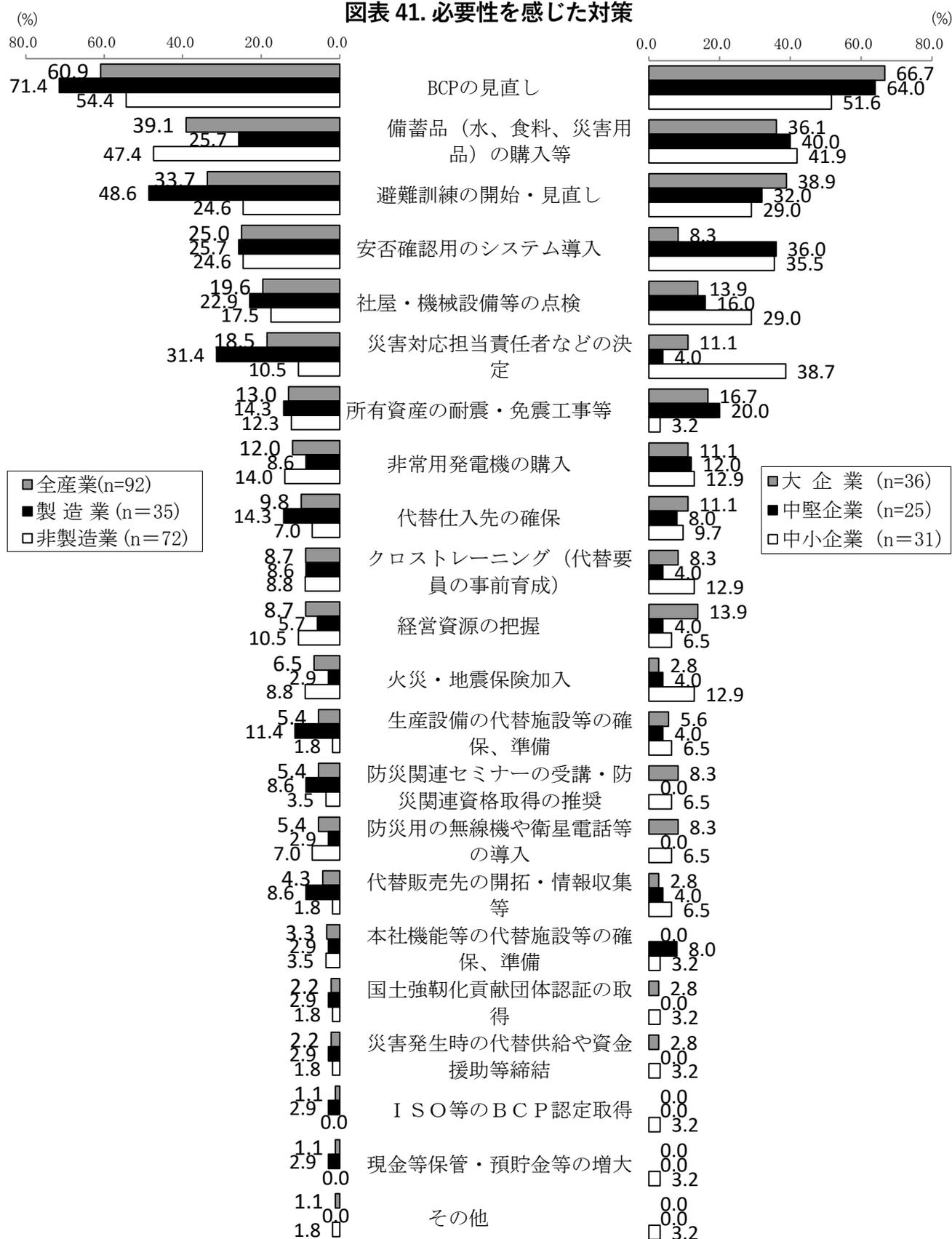
(4) (3) で導入の必要性を感じた対策が「ある」と回答した方は、どの対策ですか。

(複数選択可)

- ・必要性を感じた対策は、全産業で「BCPの見直し」が60.9%、次いで「備蓄品（水、食料、災害用品）の購入等」が39.1%と多い。製造業は非製造業に比べ、「BCPの見直し」が71.4%と多い。非製造業では製造業に比べ「備蓄品（水、食料、災害用品）の購入等」が47.4%と多い。(図表 41)

次葉へ

図表 41. 必要性を感じた対策



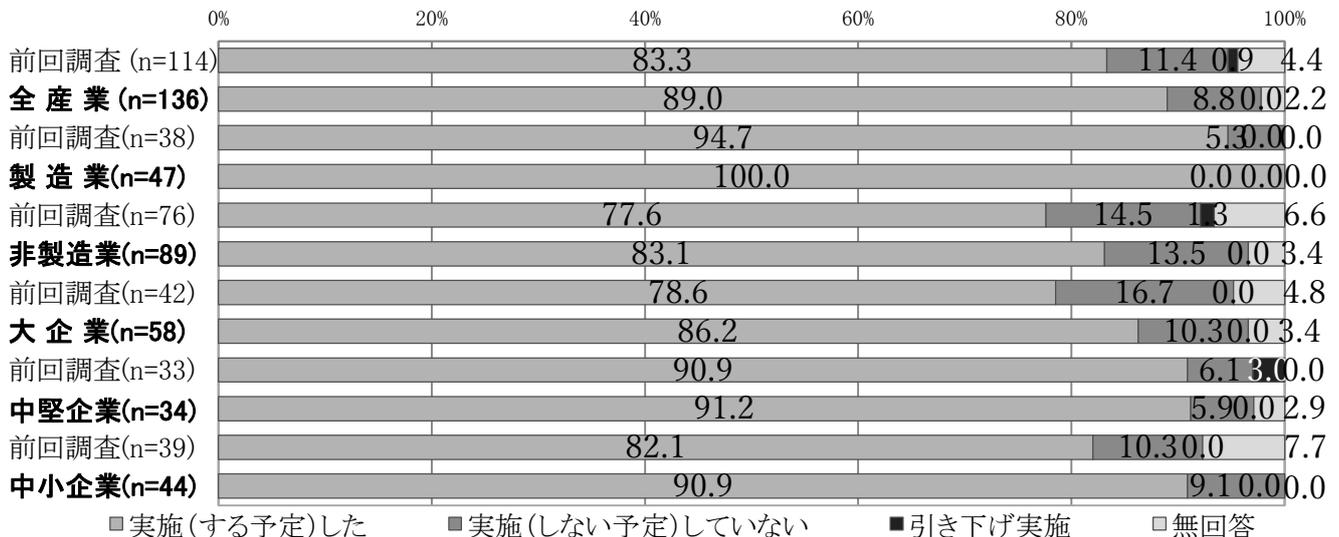
- ・「店舗・工場等の他県または海外への移転」「在庫増に備えた倉庫や土地等の購入等」は、回答なし。
- ・その他、「発災時の放送内容の改善」等の意見があった。

[2] 賃金動向

(1) 貴社は、2024年度の賃上げを実施しましたか（予定も含む）。

- ・2024年度の賃上げを実施した会員は、全産業で89.0%（2023年上期：83.3%）となっていて、製造業では100%（94.7%）、非製造業では83.1%（77.6%）となった。2023年度と比べ全産業、製造業、非製造業の全てで上昇した。
- ・規模別では大企業で86.2%（78.6%）、中堅企業で91.2%（90.9%）、中小企業で90.9%（82.1%）となり、2023年度から全てで上昇した。（図表42）

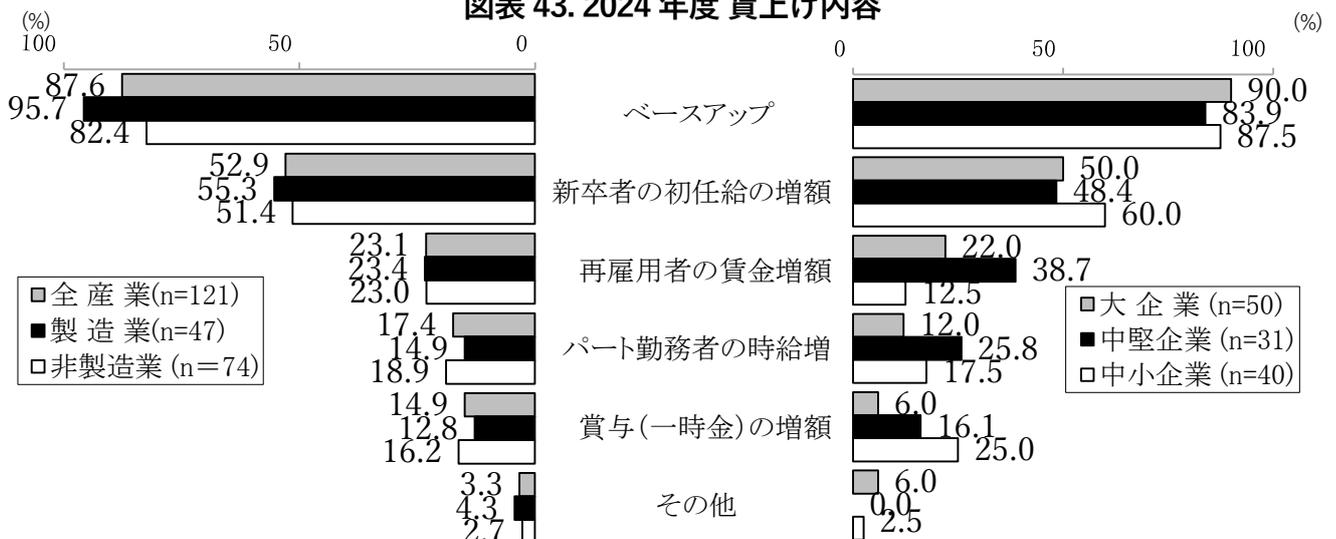
図表 42. 2024年度 賃上げ実施の有無



(2) (1) で「賃上げを実施（する予定）した」方は、どのような内容ですか。（複数選択可）

- ・賃上げの内容は、全産業、製造業、非製造業で「ベースアップ」（全産業：87.6%、製造：95.7%、非製造：82.4%）が最も多く、次いで「新卒者の初任給の増額」（全産業：52.9%、製造：55.3%、非製造：51.4%）となった。規模別での回答も「ベースアップ」（大：90.0%、中堅：83.9%、中小：87.5%）が最も多く、次いで「新卒者の初任給の増額」（大：50.0%、中堅：48.4%、中小：60.0%）となった。（図表43）

図表 43. 2024年度 賃上げ内容

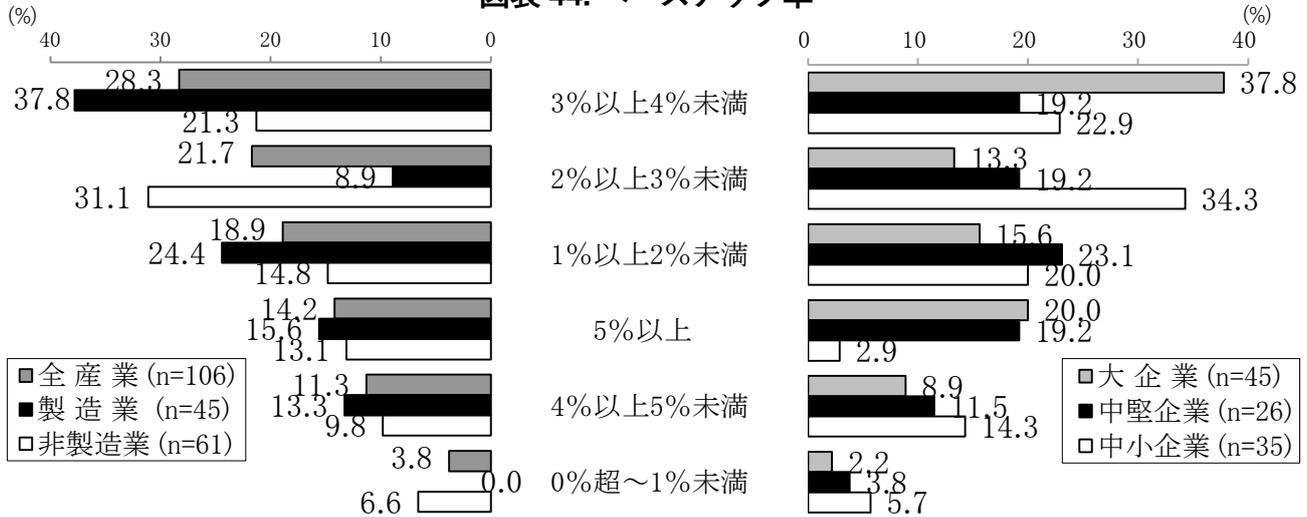


- ・その他、「出張手当等の諸手当水準引き上げ」、「平均昇給率をもとにした定期昇給」、「物価急騰支援金として支給」等の意見があった。

(3) (2) でベースアップと回答した方は、ベースアップ率は何%ですか。

- ベースアップ率について、「3%以上 4%未満」(全産業：28.3%、製造：37.8%、非製造：21.3%) が最も多く、次いで「2%以上 3%未満」(全産業：21.7%、製造：8.9%、非製造：31.1%)。規模別では、大企業が「3%以上 4%未満」(37.8%)、中堅企業が「1%以上 2%未満」(23.1%)、中小企業が「2%以上 3%未満」(34.3%) が最も多い。(図表 44)

図表 44. ベースアップ率

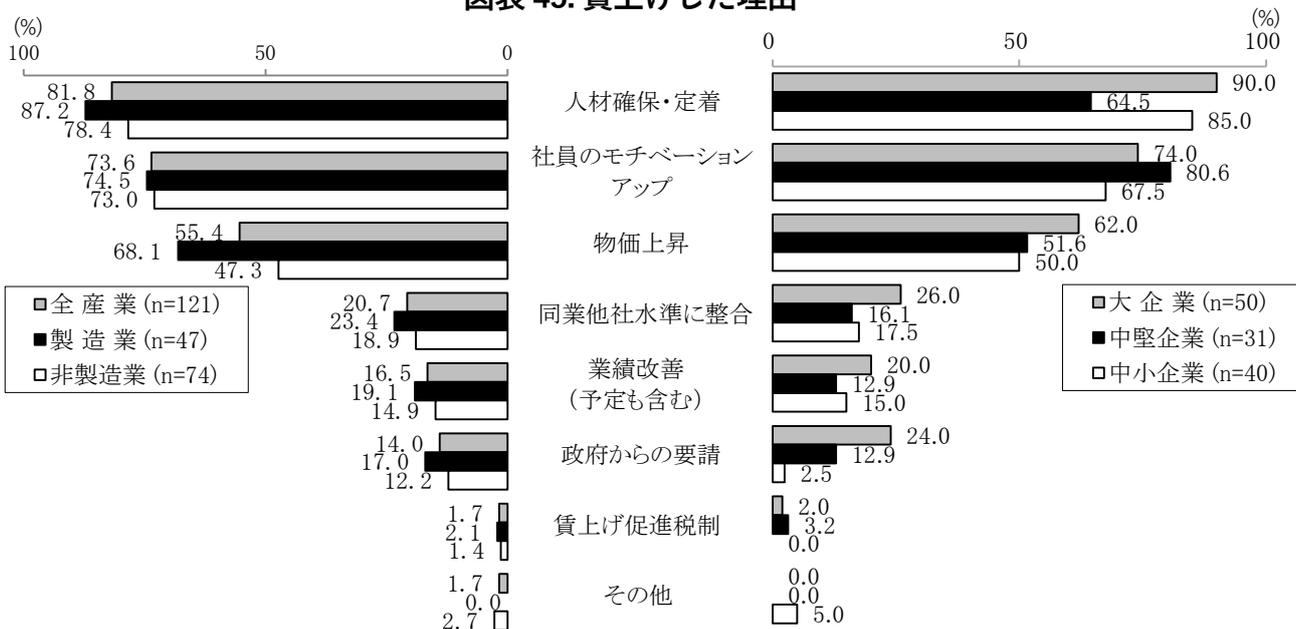


- ベースアップ 5%以上と回答した 15 社の内、5%以上 6%未満 8 社、6%以上 7%未満 2 社、7%以上 8%未満 2 社、8%以上 9%未満 1 社、9%以上 10%未満 0 社、10%以上 1 社、未記載が 1 社であった。

(4) (1) で賃上げを「実施した (する予定)」と回答された方は、理由は何ですか。
(複数選択可)

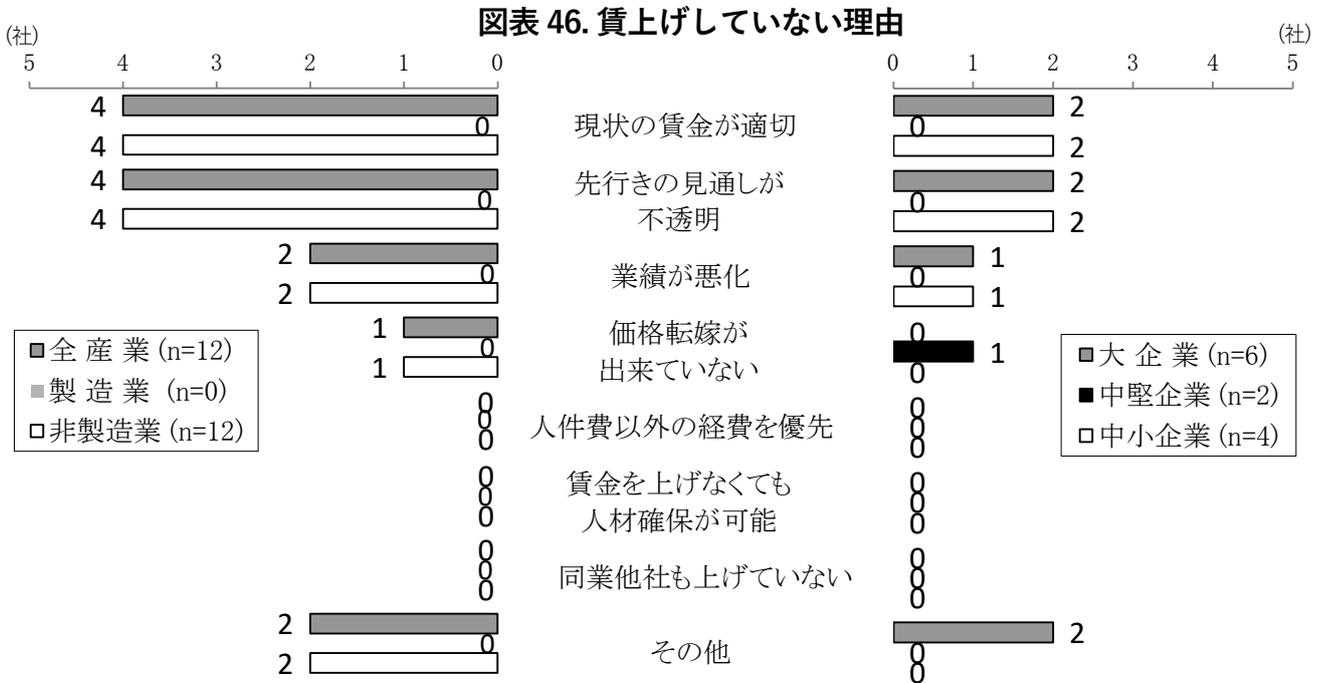
- 賃上げした理由は、全産業で「人材確保・定着」(81.8%)「社員のモチベーションアップ」(73.6%)、「物価上昇」(55.4%) などとなっている。
- 規模別では、大企業 (90.0%)、中小企業 (85.0%) は「人材確保・定着」が最も多く、中堅企業 (80.6%) は「社員のモチベーションアップ」となっている。業種別、規模別ともに上位の 3 項目が他の項目に比べ突出している。(図表 45)

図表 45. 賃上げした理由



(5) (1) で賃上げを「実施（しない予定）していない」「引き下げ実施」と回答した方は、賃上げを実施していない理由は何ですか。（複数選択可）

- ・実施していない理由としては、全産業で「現状の賃金が適切」（4社）と「先行きの見通しが不透明」（4社）が最も多い。製造業では賃上げを「実施（しない予定）していない」「引き下げ実施」と回答した企業はなかった。
- ・規模別では、大企業と中小企業は「現状の賃金が適切」（2社）と「先行きの見通しが不透明」（2社）が多い。中堅企業は「価格転嫁が出来ていない」（1社）（図表46）

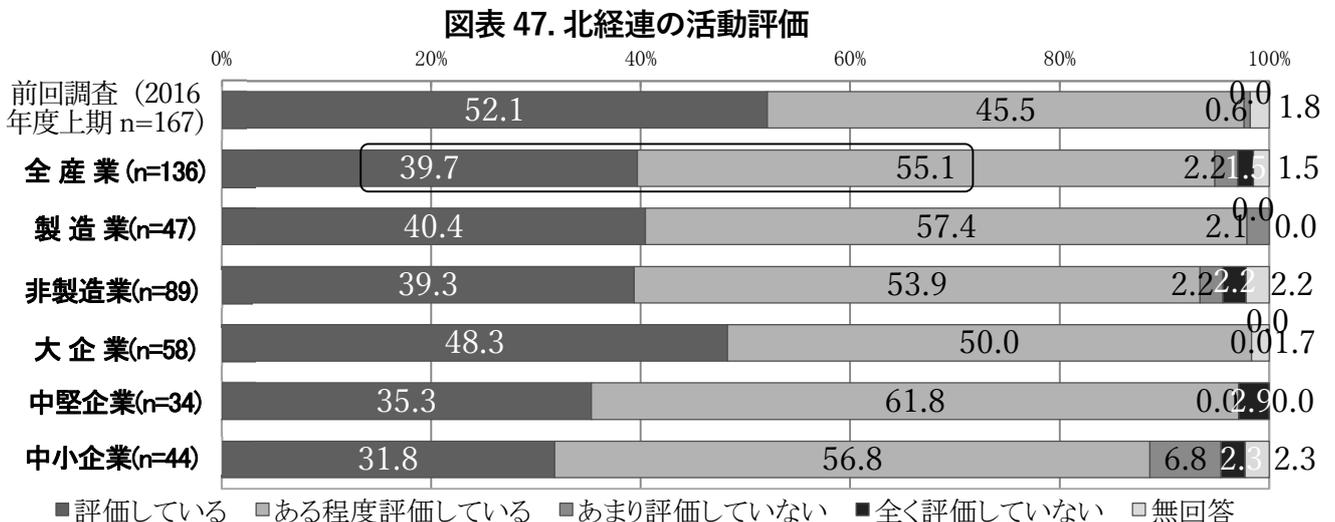


[3] 北陸経済連合会の活動

- ・政府への要望活動（北経連単独要望、他経連との合同要望）
- ・他の経済団体との懇談会（日本経団連、西日本6経連、北海道・東北経連等）
- ・行政等との懇談会（国会議員、三県知事、北陸地方整備局、中部経済産業局等）

(1) 北経連の活動をどのように評価していますか。

- ・「評価している」「ある程度評価している」が94.8%であり、前回調査（2016年度上期）より2.8%（前回97.6%）低かった。産業別では、差はほとんどなく、規模別では企業が大きいほど評価が高かった。（図表47）



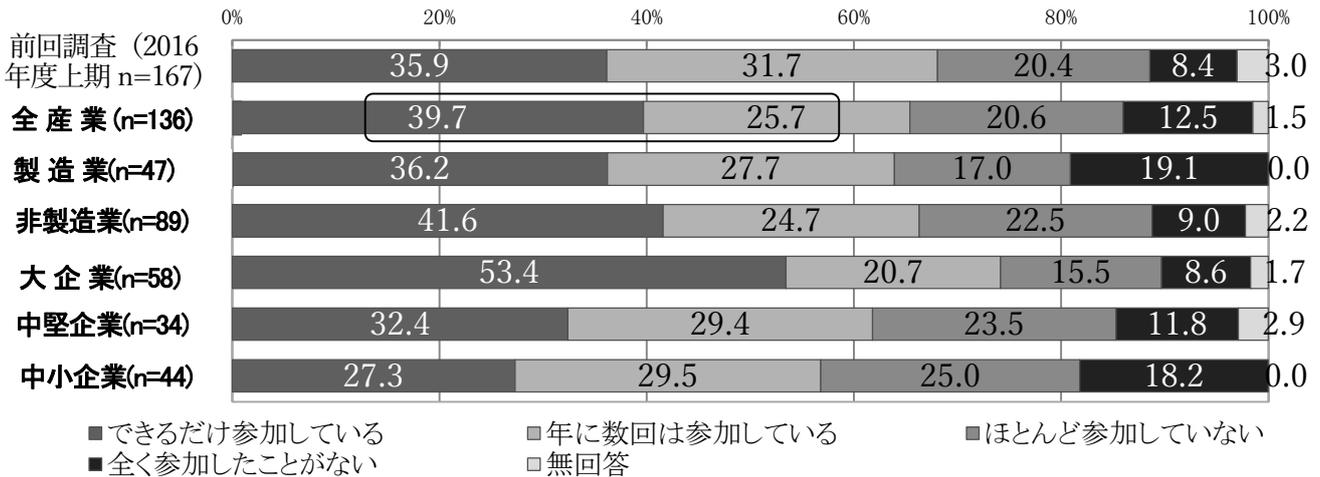
(2) (1) で「あまり評価していない」または「全く評価していない」と回答した方は、その理由をお聞かせください。

- ・活動がはっきり分からないため、企業規模が違うため等の意見があった。

(3) 懇談会・委員会等に参加していますか。

- ・「できるだけ参加している」「年に数回は参加している」が65.4%であり、前回調査（2016年度上期）より2.2%（前回67.6）低かった。産業別では非製造業が高く、規模別では大企業ほど高かった。（図表48）

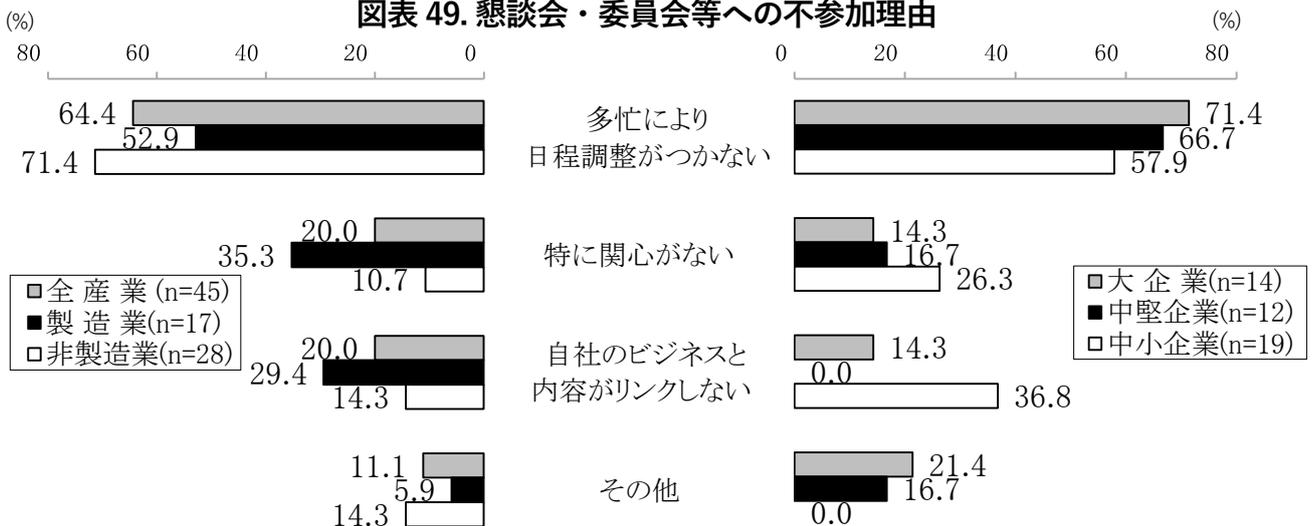
図表 48. 懇談会・委員会等への参加



(4) (3) で「ほとんど参加していない」または「全く参加したことがない」と答えた方は、その理由は何ですか。（複数選択可）

- ・全産業で「多忙により日程調整がつかない」が64.4%「特に関心がない」が20%「自社のビジネスと内容がリンクしない」が20%であった。（図表49）

図表 49. 懇談会・委員会等への不参加理由



- ・自社は参加していないがグループ企業が参加している、職員が少ない、会員になって日が短い等の意見があった

- ・参考、以下を回答した企業は無し。

「行事（懇談会・委員会等）の進め方に問題がある」「開催案内が遅い」「懇談会、委員会の時間が長い」「懇親会の時間が短い」「発言できる機会が少ない（意見が反映されない）」

(5) 懇談会・委員会等に対する主な意見・要望

(開催方法)

- ・対面（リアル）だけではなく、WEB オンラインを活用してほしい。
- ・リアルでの会場参加を促進させるための工夫をして欲しい。
- ・事前資料配布の徹底、最新のトレンドの取り込みをもっと意識して欲しい。

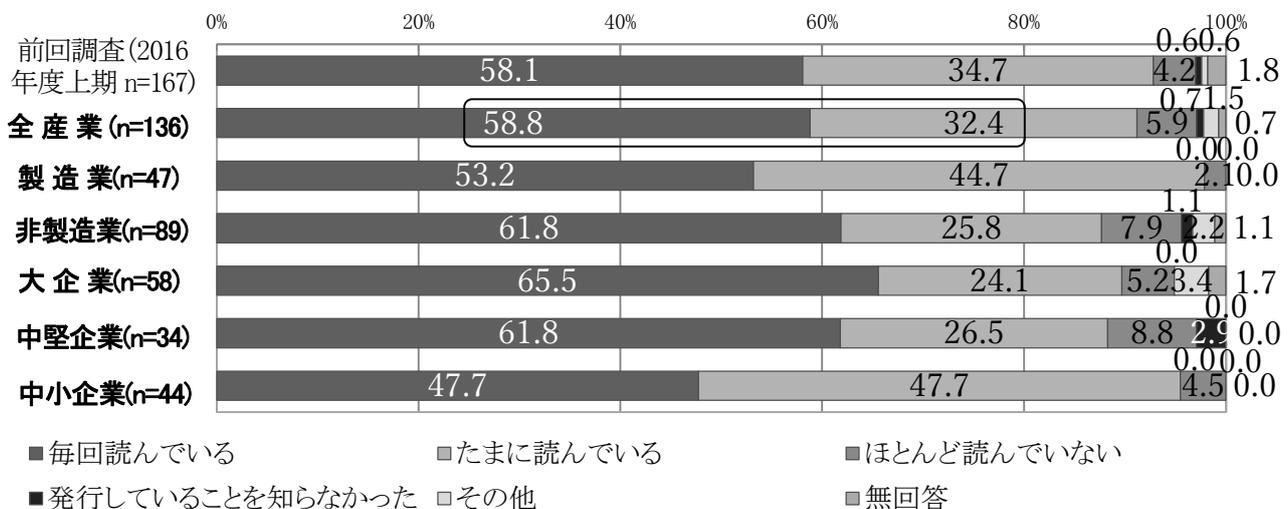
(開催内容)

- ・景気動向や世の中の新たな動きなど、全般的な概況が理解できる内容にして欲しい。
- ・会員懇談会の講演で良い話が聞けるので、できるだけ参加したい。
- ・経営課題に関する内容について講演してほしい。
- ・2023 年度総会での藪中三十二氏の講演が特に良かった
- ・マンネリ化防止が必要。
- ・会員企業と交流できる点は有意義で有効と感じる。
- ・スタートアップやベンチャー、海外・首都圏ステークホルダーとの交流が増えると良い。
- ・懇談会、委員会は決まった企業のためのものと感じる。

(6) 広報活動として会報を発行（年2回）していますが、読んでいますか。

- ・「毎回読んでいる」「たまに読んでいる」が91.2%であり、前回調査（2016 年度上期）より1.6 ポイント（前回 92.8）低かった。
- ・産業別では、製造業が 97.9%、非製造業が 87.6%。規模別では大企業が 89.6%、中堅企業が 88.3%、中小企業が 95.4%であった。（図表 50）

図表 50. 会報の閲覧

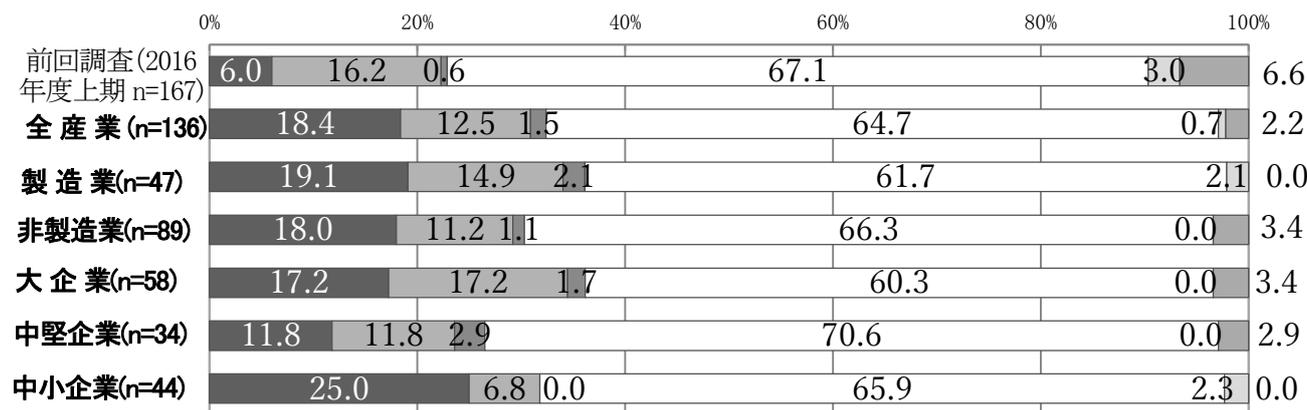


(7) 会報について、どのようなことを要望しますか。

- ・「現状のままで良い」が一番多く 64.7%、次いで「内容をさらにコンパクトにまとめる」が 18.4% 「読みやすいよう工夫をする（カラー、文字の大きさなど）」が 12.5% 「発行頻度を増やす」が 1.5% であった。
- ・前回調査（2016 年度上期）より「内容をさらにコンパクトにまとめる」が 12.4%（前回 6.0%）増え、「読みやすいよう工夫をする（カラー、文字の大きさなど）」が 3.7%（前回 16.2%）減った（図表 51）

次葉へ

図表 51. 会報への要望



- 内容をさらにコンパクトにまとめる
- 発行頻度を増やす
- その他
- 読みやすいよう工夫をする(カラー、文字の大きさなど)
- 現状のままで良い
- 無回答

・その他として、将来的に紙媒体ではなくなるのではないか等の意見があった。

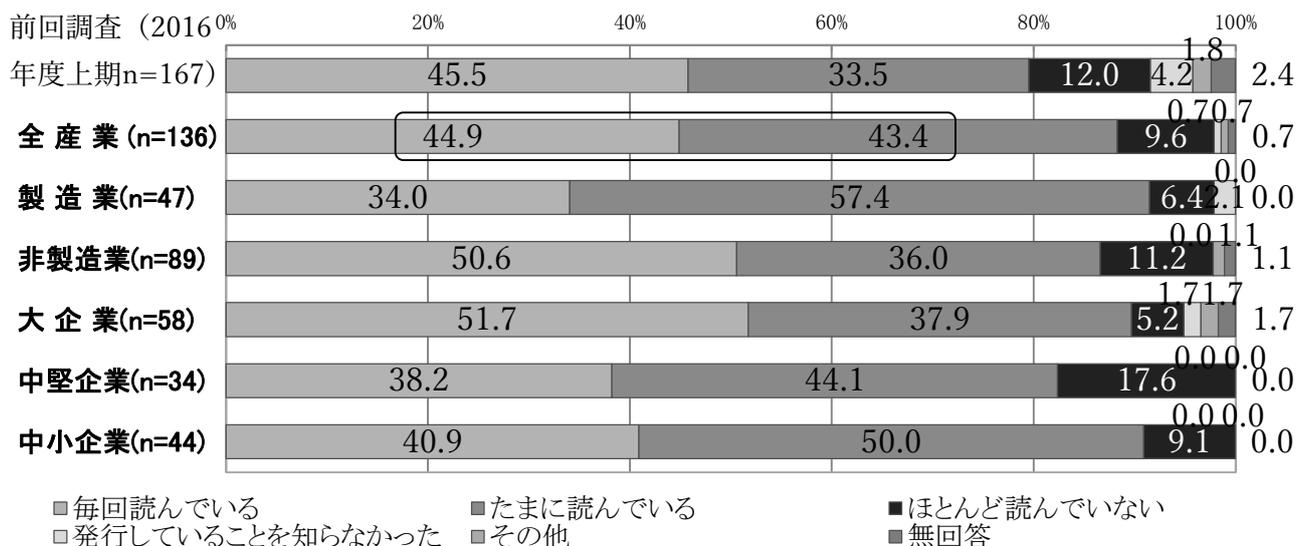
(8) 会報についてご意見をお聞かせください。(自由記述)

- ・「文字を大きくして見やすくする」が最も多かった。次いで、「内容をコンパクトにまとめる」、「北陸地域以外の情報を載せる」が多かった。
- ・他に、「発行回数を増やす」「マンネリ化している」などがあった。

(9) 広報活動として北経連トピックスを発行(月2回)していますが、読んでいますか。

- ・「毎回読んでいます」「たまに読んでいます」が88.3%であり、前回調査(2016年度上期)より9.3ポイント(前回79.0)増加した。
- ・産業別では、製造業が91.4%、非製造業が86.6%。規模別では大企業が89.6%、中堅企業が82.3%、中小企業が90.9%であった。(図表52)

図表 52. 北経連トピックスの閲覧

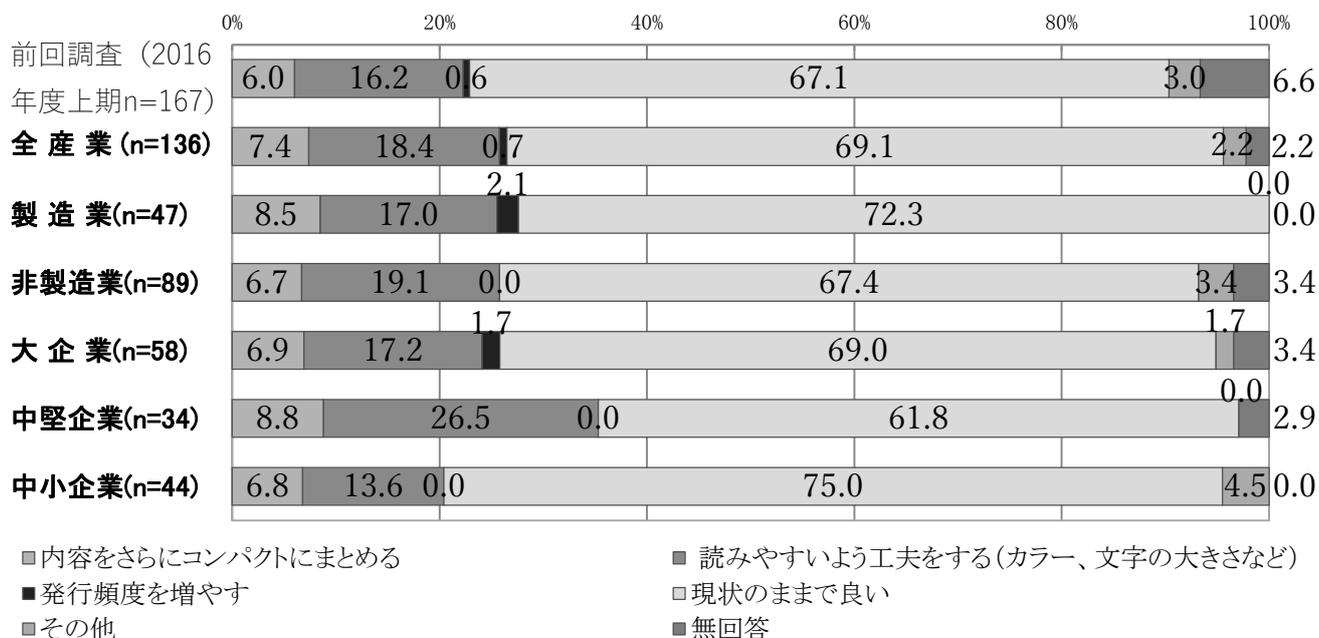


- 毎回読んでいます
- たまに読んでいます
- ほとんど読んでいない
- 発行していることを知らなかった
- その他
- 無回答

(10) 北経連トピックスについて、どのようなことを要望しますか。

- ・「現状のままで良い」が一番多く 69.1%、次いで「読みやすいよう工夫をする（カラー、文字の大きさなど）」が 18.4% 「内容をさらにコンパクトにまとめる」が 7.4% 「発行頻度を増やすが」 0.7%であった。
- ・前回調査（2016 年度上期）より「読みやすいよう工夫をする（カラー、文字の大きさなど）」が 2.2%（前回 16.2%）増え「内容をさらにコンパクトにまとめる」が 1.4%（前回 6.0%）増えた（図表 53）

図表 53. 北経連トピックスへの要望



(11) 北経連トピックスに対する意見

- ・「文字が多い」「内容をコンパクトに」「読みづらい」「予定を入れてほしい」「内容を充実させて欲しい」「北陸以外の情報が欲しい」「政府の動向を知りたい」「文字を大きくして欲しい」「マンネリ化している」等があった。



ACCESS!
SUCCESS!
HOKURIKU

はじめよう、北陸サクセス。

2024年7月発行

北陸経済連合会

HOKURIKU ECONOMIC FEDERATION

〒920-0981 金沢市片町2-2-15 北国ビルディング4階

TEL:076-232-0472 FAX:076-262-8127

e-mail info@hokkeiren.gr.jp

URL <https://www.hokkeiren.gr.jp>

北陸物語 facebook

<https://www.facebook.com/hokuriku.monogatari>